

No.

開發調查實施濟案件現狀調查  
實施濟案件現狀把握調查報告書

2008年9月

独立行政法人 国際協力機構

基盤

JR

08-018

開發調查實施濟案件現狀調查  
實施濟案件現狀把握調查報告書

2008年9月

独立行政法人 国際協力機構

## 序 文

開発調査の調査結果及び提言は、相手国政府により様々な形で活用されておりますが、国際協力機構は1984年度以降、毎年フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）を実施し、開発調査の成果が相手国によりどの様に活用されたのかについて、把握・整理を行っております。

今年度の実施済案件現状調査では、昨年度同様、社会開発案件、農林水産開発案件及び鉱工業開発案件について、2001年度以降2006年度までの6年間と、調査終了後10年に当たる1997年度の開発調査終了案件に焦点をあて、相手国政府実施機関と国内担当コンサルタントから広く情報を収集し、より詳細な個別案件の現状把握につとめ、本報告書を作成しました。

この報告書が、よりよき開発調査の実施に寄与するとともに、開発途上国の国造りに役立つことを願うものです。

終わりに、調査にご協力とご支援をいただいた各国関係機関および国内コンサルタント関係各位に厚く御礼申し上げます。

平成20年9月

独立行政法人国際協力機構  
理事 橋本 栄治

## 目 次

### 要約

第1章 調査の概要	1
1. 1. 開発調査実施済案件現状調査の背景及び目的	1
1. 2. 現状把握調査の方法	2
1. 3. 調査終了案件の現況区分と判断基準	10
1. 4. 関連情報の収集	12
1. 5. 調査結果のとりまとめ	12
第2章 開発調査終了案件の概要（社会開発分野・農林水産開発分野：1997、2000～2006年度終了案件）	13
2. 1. M/P調査等の終了案件の状況	13
2. 1. 1. 地域別の調査終了案件の活用状況	14
2. 1. 2. 調査種類別の調査終了案件の活用状況	14
2. 1. 3. 分野別の調査終了案件の活用状況	14
2. 1. 4. 進行・活用案件の状況	15
2. 1. 5. 遅延、中止・消滅案件の状況	19
2. 2. F/S調査等の調査終了案件の状況	21
2. 2. 1. 地域別の調査終了案件の実現状況	22
2. 2. 2. 調査種類別の調査終了案件の実現状況	23
2. 2. 3. 分野別の調査終了案件の実現状況	24
2. 2. 4. 実施済・進行中案件の状況	27
2. 2. 5. 具体化準備中案件の状況	34
2. 2. 6. 遅延・中断、中止・消滅案件の状況	39
第3章 開発調査終了案件の概要（1974～2006年度終了案件）	43
3. 1. 調査終了案件数の推移	43
3. 1. 1. 地域別案件数	44
3. 1. 2. 国別案件数	46
3. 1. 3. 調査種類別案件数	47
3. 1. 4. 分野別案件数	49
3. 2. M/P調査等の活用の概要	56
3. 2. 1. 地域別活用率	56
3. 2. 2. 国別活用率	57
3. 2. 3. 調査種類別活用率	58

3. 2. 4. 分野別活用率.....	58
3. 3. F/S 調査等の事業化の概要.....	60
3. 3. 1. 地域別事業化率.....	60
3. 3. 2. 国別事業化率.....	61
3. 3. 3. 調査種別事業化率.....	62
3. 3. 4. 分野別事業化率.....	63
第4章 まとめと提言.....	65
4. 1. まとめ.....	65
4. 1. 1. 開発調査全体の傾向.....	65
4. 1. 2. M/P 調査等.....	67
4. 1. 3. F/S 調査等.....	68
4. 2. 提言.....	69
4. 2. 1. 調査結果の活用率・事業化率の更なる向上に向けて.....	69
4. 2. 2. 現状把握調査の有効性向上に向けて.....	70
4. 2. 3. アンケート回収率の向上に向けて.....	71

添付資料 ー 平成 19 年度開発調査実施済案件現状調査 にかかると質問票

## 図表目次

### <図>

図 2-1 実現した資金調達の内容 (M/P 調査等) .....	17
図 3-1 終了年度別案件数の推移 .....	43
図 3-2 地域別・分野別案件数 .....	44
図 3-3 調査種類別案件数の推移 .....	48
図 3-4 運輸交通分野の案件数比率 .....	51
図 3-5 社会基盤分野の案件数比率 .....	51
図 3-6 公益事業分野の案件数比率 .....	52
図 3-7 農業分野の案件数比率 .....	52
図 3-8 工業分野の案件数比率 .....	53
図 3-9 エネルギー分野の案件数比率 .....	54

### <表>

表 1-1 終了年度別案件の推移 .....	2
表 1-2 国別・地域別の区分 .....	4
表 1-3 調査の種類 .....	4
表 1-4 調査種類統合表 .....	7
表 1-5 対象分野別分類 .....	8
表 1-6 「M/P 調査等」の現況区分と判断基準 .....	10
表 1-7 「F/S 調査等」の現況区分と判断基準 .....	11
表 2-1 「M/P 調査等」調査終了案件の推移 .....	13
表 2-2 「M/P 調査等」の地域別活用状況 .....	14
表 2-3 「M/P 調査等」の現況区分 .....	14
表 2-4 「M/P 調査等」の分野別の活用状況 .....	14
表 2-5 進行・活用の内容 .....	15
表 2-6 本格調査後の次段階調査実施までの期間 .....	16
表 2-7 調査種類別の実現した資金調達の内容 .....	17
表 2-8 資金調達実現までの期間 .....	18
表 2-9 進行・活用案件の今後の見通し .....	19
表 2-10 遅延案件の調査種類別件数及び要請状況 .....	20
表 2-11 「F/S 調査等」調査終了案件の推移 .....	21
表 2-12 「F/S 調査等」の地域別実現状況 .....	22
表 2-13 事業化率の推移 (アジア) .....	23
表 2-14 調査種類別の実現状況 .....	24

表 2-15 分野別・調査種類別の実現状況 .....	25
表 2-16 分野別・地域別の実現状況 .....	26
表 2-17 調査分野（中分類）の事業化率の推移（運輸交通） .....	27
表 2-18 実施済・進行中案件の具体化の内容 .....	28
表 2-19 次段階調査の種類 .....	29
表 2-20 「F/S 調査等」の次段階調査実施までの期間 .....	30
表 2-21 「F/S 調査等」の資金調達の内容 .....	31
表 2-22 分野別、終了年度別資金調達実現案件数（円借款・無償資金別） .....	32
表 2-23 資金調達先の内訳 .....	32
表 2-24 「F/S 調査等」の資金調達実現までの期間 .....	33
表 2-25 「F/S 調査等」の一部実施済・実施中案件の今後の見通し .....	34
表 2-26 本格調査後の経過年数 .....	35
表 2-27 具体化準備中案件の実施済次段階調査の内容 .....	35
表 2-28 具体化準備中案件の状況 .....	36
表 2-29 要請・具体策決定済の内容 .....	36
表 2-30 要請・具体策確定までの期間 .....	37
表 2-31 要請・具体策検討中案件の内容 .....	38
表 2-32 要請・具体策が未定の原因 .....	39
表 2-33 本格調査後の経過年数（遅延・中断案件） .....	40
表 2-34 正式要請の有無 .....	40
表 2-35 遅延・中断、中止・消滅案件の要因 .....	41
表 2-36 遅延・中断の案件の今後の見通し .....	42
表 3-1 終了年度別案件数の推移 .....	43
表 3-2 地域別・分野別案件数 .....	44
表 3-3 地域別・調査種類別案件数 .....	45
表 3-4 地域別・対象分野別案件数 .....	45
表 3-5 調査種類別案件数の推移 .....	47
表 3-6 対象分野別案件数 .....	50
表 3-7 運輸交通分野の案件数 .....	51
表 3-8 社会基盤分野の案件数 .....	51
表 3-9 公益事業分野の案件数 .....	52
表 3-10 農業分野の案件数 .....	52
表 3-11 畜産・林業・水産分野の案件数 .....	53
表 3-12 工業分野の案件数 .....	53
表 3-13 鉱業分野の案件数 .....	54
表 3-14 エネルギー分野の案件数 .....	54

表 3-15 年度別調査経費実績（合計、平均） .....	55
表 3-16 分野別活用率 .....	56
表 3-17 地域別活用率 .....	56
表 3-18 調査種類別活用率 .....	58
表 3-19 分野別活用率 .....	59
表 3-20 分野別事業化率 .....	60
表 3-21 地域別事業化率 .....	61
表 3-22 調査種類別事業化率 .....	62
表 3-23 分野別事業化率 .....	64
表 4-1 開発調査の活用状況 .....	66

# 要 約

## 要 約

### 1. 調査の概要

#### 1.1. 調査の背景

開発調査を終了した案件の、その後の進展状況や調査結果の活用状況については、調査終了からプロジェクトの実現までに相当の期間を要する例が多いことや、調査成果の活用のされ方が多様であること、相手国からの情報の入手に限界があること等の理由により、必ずしも明確にされていない場合があった。このため、1984年度から開発調査実施済案件の現状把握を目的として、フォローアップ調査が開始された。以後、次のように調査の多様化を図り、幅広い情報収集に努めてきた。

- (1) 現地にて案件の状況把握を行う「現地フォローアップ調査」(1987年度～2000年度)
- (2) 案件担当の国内コンサルタントに対するアンケートを行う「国内調査」(1988年度～)
- (3) 在外事務所等を経由し、相手国カウンターパート機関への現状確認を行う「在外調査」(1991年度～)
- (4) 先進国のローカルコンサルタントを活用した在外フォローアップ調査(1994年度～)
- (5) 現地のローカルコンサルタントを活用した在外フォローアップ調査(1995年度～)

その後、現地調査において開発調査のインパクトを評価する調査の実施とその独立等、幾多の変遷を経て、本開発調査実施済案件現状調査(以下現状把握調査と呼ぶ)では、個別案件の現状把握、及び全体の傾向に関する分析に特化することとなった。なお、本現状把握調査は、上記(2)及び(3)を行うものである。

#### 1.2. 調査の目的

本現状把握調査の目的は、次の2点である。

- (1) 開発調査実施済案件の現況、活用状況、事業化の進展状況を把握する。
- (2) 上記を体系的に整理することにより、今後の開発調査を実施する上での問題点及び改善点をとりまとめる。

#### 1.3. 調査方法

本現状把握調査は、以下の2つの方法で実施した。

- (1) 案件を担当した国内コンサルタントに対し、アンケートを行う国内調査
- (2) JICA 在外事務所を通じて、相手国担当機関に対するアンケートを行う在外調査

上述のとおり、本調査は主に国内、在外ともにアンケートによる調査手法をとり、アンケート回答結果に基づき調査実施済案件の現況判断を行うものであり、他援助国、国際機関や自国資金での実現状況等については、その事実確認までは行っていない。

なお、これまでのフォローアップ調査の結果から、開発調査終了後、進展の可能性がある期間は5～10年程度であることが推測されている。そこで当該年度の調査では、社会開発・農林水産開発及び鉱工業開発の案件について、2001年度～2006年度までの過去6年間に終了した案件、及び1997年度（10年前）に終了した案件を対象に、アンケート調査を実施し、その結果を分析した。

#### 1. 4. 調査結果の取りまとめ方法

- (1) 各調査案件の現況、活用状況に関して、調査の種類（M/P、基礎調査、中国工場近代化調査、その他調査<sup>1</sup>、M/P+F/S、F/SおよびD/Dの7種類の調査）、対象地域および調査対象分野（社会開発、農林水産開発、鉱工業開発）の違いによる調査結果の活用状況の差異を比較・検討した。
- (2) 社会開発並びに農林水産開発の現状把握調査と、鉱工業開発の現状把握調査では、分野の性格の相違等から調査種類が必ずしも一致していないため、以下の通りに分類した。

M/P 調査等	M/P 調査、基礎調査、中国工場近代化調査、その他、その他調査
F/S 調査等	F/S 調査、M/P+F/S 調査、D/D 調査、その他調査 (F/S)

- (3) 調査の活用の現状について、個々の調査案件を以下の分類に区分し整理した。

#### M/P 調査等

区 分	判 断 基 準
a. 進行・活用	この調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある段階 (イ) この調査の次の調査が実施されている。または、関連調査の実施にあたって、この調査の成果が活用されている。 (ロ) この調査の提言等に基づいて、開発調査以外の技術協力が実施されている。 (ハ) 相手国側の政策、開発計画等に具体的にとりいれられている。または、政策・計画等の策定、形成に活用されている。 (ニ) その他、提言内容等の具体化に向けて、相手国政府により何らかの措置が講じられている。 (ホ) 調査終了後間もないため、具体的な措置が相手国政府によって実施されていないが、提言への対応が検討されている。
b. 遅延	この調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 調査終了後、相手国が具体的な行動をとっていない。または、具体的な活用が行われ

<sup>1</sup> 「その他調査」には、社会開発案件と農林水産開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査 (M/P 型)」と「その他調査 (F/S 型)」がある。

	ていない。 (ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。
c. 中止・消滅	この調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 相手国政府により公式に中止が決定されている。 (ロ) 他の調査による代替案が採用ないし活用されている。 (ハ) 長期にわたり遅延となっている。

#### F/S 調査等

区 分	判 断 基 準
a. 実施済・進行中 a1. 実施済 a2. 一部実施済 a3. 実施中 a4. 具体化進行中	この開発プロジェクトが完成し、すでに供用を開始している。 この開発プロジェクトが一部完成し、供用を開始している。 この開発プロジェクトが実施中の段階 この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業について、入札が実施されている。 (ロ) 本体事業について、資金の調達が確定している。 * (ハ) フィージビリティ調査の次の段階として行われる実施設計等の作業が我が国を含む外国または国際機関の公的資金協力により実施され、具体化の可能性が極めて高いと判断される。 (ニ) その他、特定の理由により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。
b. 具体化準備中	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業への資金協力要請が我が国を含む外国政府、国際機関に対して行われている。 (ロ) 国内資金により、JICA 報告書に基づいて、実施設計あるいは、次段階調査等が実施されている。 (ハ) その他、具体化に向け相手国政府が積極的に動いている。
c. 遅延・中断	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 報告書提出後、相手国政府は具体的行動をとっていない。 (ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由によって棚上げされている。
d. 中止・消滅	この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 相手国政府により公式に中止が決定されている。 (ロ) JICA 報告書の内容とは著しく異なる形で実現・具体化されている。 (ハ) 長期にわたり遅延となっている。

\* 確定とは、この資金について貸付契約がすでに締結されている場合、あるいは、特に我が国の円借款に関して事前通報(プレッジ)または交換公文締結が行われている場合を含む。

(4) 各案件の活用状況を判断する指標として、M/P 調査等については「活用率」、F/S 調査等については「事業化率」を使用する。「活用率」、「事業化率」は以下の通り。

1) 活用率 (%) : 「M/P 調査等」 ( 「M/P 調査」, 「基礎調査」, 「中国工場近代化調査」, 「その他調査」, 「その他調査 (M/P 型)」 ) の総案件数に対して案件の現況が「進行・活用」である案件の割合。

2) 事業化率 (%) : 「F/S 調査等」 ( 「M/P+F/S」 、 「F/S」 、 「D/D 調査」 、 「その他調査 (F/S 型) 」 ) の総案件数に対して、提案事業が事業化されるに至った案件及び具体化の段階にある案件の割合。なお、各表における%の合計は、端数処理の関係上、100.0%にならない場合もある。

- (5) 2004年4月以降、開発調査の担当が分野別3部(社会開発調査部、農林業水産開発調査部、鉱工業開発協力部)から課題別5部に再編された。これにより、これまでの社会開発案件と農林水産案件については「社会開発部」、「人間開発部」、「地球環境部」、「農村開発部」、「無償資金協力部」の所掌に、また、鉱工業開発案件については「経済開発部」の所掌となった。各部が所掌する課題は、以下の通り。

社会開発部 : ガバナンス、ジェンダー、都市計画、運輸交通、情報通信、その他(平和構築)

人間開発部 : 教育、保健医療、社会保険

地球環境部 : 自然環境保全、公害対策、水資源

農村開発部 : 貧困削減、農業開発、水産

無償資金協力部 : 一般無償、水産無償、文化無償、緊急無償、食糧援助、貧困農民支援

経済開発部 : 経済政策、民間セクター開発、エネルギー・鉱業

## 2. 調査結果の概要

### 2.1. 開発調査全体

本調査では、1974年度以降、2006年度までに実施された開発調査2,183件を対象に、調査終了後の状況について分析を行った。特に本調査においては、過去の経験を通じて、開発調査終了後5年という期間が、調査で提案された内容を活用したり事業化するに際しての大きな節目であること、また調査終了後10年を経ると活用・実現される案件とそうでない案件が明確に分かれる傾向があるという経験則を得ていることから、直近の2006年度にその前の5年間を加えた2001～2006年度終了案件、及び10年前の1997年度終了案件を調査対象としている。なお、本調査では、対象国の関係機関及び当該開発調査を担当したコンサルティング企業に対し、アンケート調査を行っている<sup>2</sup>。アンケート調査対象案件数は、以下の通り。

M/P調査等：	273件（内2006年度終了案件35件）
F/S調査等：	190件（内2006年度終了案件16件）

開発調査の全体像を、まずセクター別に見れば、圧倒的に社会開発分野が多く、2,183件中1,128件（51.7%）を占めている。続いて、鉱工業開発分野が645件（29.5%）、一番案件数の少ない農林水産開発分野が410件（18.8%）となっている。

地域別に見ると、アジアが全体2,183件の内1,277件（58.5%）と過半数を占め、次いで中南米335件（15.3%）、アフリカ244件（11.2%）となっている。今後とも、アジアは一定程度の割合を占めるものと考えられるが、わが国のアフリカ重視の姿勢により、アフリカの件数の増加が今後予想される。

調査種類別に見れば、全調査案件2,183件の内、M/P調査等が949件、F/S調査等が1,234件である。M/P調査等の内訳は、M/P調査654件、基礎調査121件、中国工場近代化調査117件、その他66件である。またF/S調査等の内訳は、F/S調査805件<sup>3</sup>、M/P+F/S調査387件、D/D調査42件である。F/S調査は全案件数に対して36.5%、M/P調査は同30.0%と、この二つで過半数を占めている。これに続いてるのが、M/P+F/S調査であり、同17.7%となっている。この数字からも明らかであるように、案件数から見た開発調査の中心は、F/S調査とM/P調査（及びその組み合わせ）である。但し、近年に限って言えばF/S単独の調査は減少しつつあり、近い将来にM/P調査の案件数が上回る可能性がある。

調査対象分野で見れば、運輸交通468件（全対象案件2,183件の内21.4%）、農業319件（14.6%）、社会基盤271件（12.4%）、エネルギー262件（12.0%）と、ここまでで全体の60%を超えている。

<sup>2</sup> アンケート回収率は、国内コンサルタント86.5%、相手国機関54.6%である。

<sup>3</sup> 「F/S」は鉱工業開発案件の「その他（F/S）」を含む。

なお、工業分野については案件数が 305 件と多いものの、政策的な案件である中国工場近代化調査がこの中に 117 件含まれているため、これを除けば案件数は少なくなる。

次に、開発調査がどの程度活用されているかを概観すると社会開発分野(79.7%)の活用率が最も高く、次いで農林水産(73.9%)、鉱工業開発分野(64.0%)と続いている。鉱工業分野の案件は、社会開発及び農林水産分野案件に比べて事業規模が比較的大きいため、資金調達に時間がかかり、活用率が若干低くなっていると考えられる。

開発調査の活用状況

分野	案件数	実施済・進行中 案件数	事業化率・活用 率
社会開発	1,128	899	79.7%
農林水産	410	303	73.9%
鉱工業開発	645	413	64.0%
合計	2,183	1615	74.0%

次項から、開発調査全体を「M/P 調査等」「F/S 調査等」の 2 区分に分けて、アンケート調査結果を踏まえた分析結果について整理する。

## 2.2. M/P 調査等

### (1) 活用状況

本現状把握調査において調査対象とする全開発調査 2,183 件のうち、M/P 調査等に分類されるのは 949 件である。これら調査案件について調査終了後の状況を把握したのち、1.4 (3) に記した判断基準を用いて調査案件の現況を分類した。

調査種類	案件数	活用率
M/P	654 (68.9%)	597 (91.3%)
基礎調査	121 (12.8%)	110 (90.9%)
中国工場近代化調査	117 (12.3%)	93 (79.5%)
その他調査 ※	57 (6.0%)	47 (82.5%)
合計	949 (100.0%)	847 (89.3%)

\* 「その他調査」の内訳は社会開発案件と農林水産開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査 (M/P 型)」を併せたものである。

M/P 調査等949件のうち、847件(89.3%)が提案事業の具体化、国家開発計画の策定等の形で有効に活用されており、調査後の活用状況は良好である。調査種類別に活用状況をみると、M/P が最も有効に活用されており、次いで基礎調査が高い。

### (2) 地域別の活用状況

調査種類	案件数	活用率
アジア	544 (57.3%)	490 (90.1%)
中近東	94 (9.9%)	79 (84.0%)
アフリカ	118 (12.4%)	102 (86.4%)
中南米	149 (15.7%)	134 (89.9%)
オセアニア	10 (1.1%)	9 (90.0%)
ヨーロッパ	26 (2.7%)	25 (96.2%)
複数国 ※	8 (0.8%)	8 (100.0%)
合計	949 (100.0%)	847 (89.3%)

\*複数国とは、協力対象が複数の国にまたがっているものである。

地域別の活用状況については、各地域間に大きな差異は認められない。オセアニア、ヨーロッパおよび複数国では、案件数が少ないため、本調査実施年度毎の活用率の変動が大きいと考えられる。

(3) 分野別の活用状況

調査種類	案件数		活用率	
社会開発調査	437	(46.0%)	406	(92.9%)
農林水産開発調査	152	(16.0%)	145	(95.4%)
鉱工業開発調査	360	(37.9%)	296	(82.2%)
合計	949	(100.0%)	847	(89.3%)

対象分野別の活用率についてみると、事業化に時間を要する鉱工業分野の数値が、若干低い。

(4) 進行・活用案件の実態

進行・活用に区分される案件の活用状況は、次のような内容が多い。

1. 国家開発計画・国家事業の策定等に活用されている。
2. 次段階調査が実施され、事業化に向け進展している。
3. 資金調達が実現し、事業の具体化が図られた等。

また、提案された事業が具体化あるいは実現している案件は、本格調査が終了してから5年以内に次段階調査が実施され、かつ資金調達が実現しているものが多い。

調査結果が有効に活用されるかどうかは、国家開発計画との整合性があるか、あるいはその案件の優先度が高いかによるものと考えられる。

(5) 遅延、中止・消滅案件の実態

調査終了後	遅延		中止・消滅	
5年未満	5	(8.2%)	1	(2.4%)
5年以上10年未満	22	(36.1%)	0	(0.0%)
10年以上	34	(55.7%)	40	(97.6%)
合計	61	(100.0%)	41	(100.0%)

遅延あるいは、中止・消滅の要因としては、次のような要因が挙げられている。

- (1) 当該国における優先度の低下、開発政策の変更等の政策的要因
- (2) 提案事業の内容・規模のミスマッチ
- (3) ドナーからの資金調達が困難とする資金的要因
- (4) 治安悪化
- (5) 自然災害の発生、等

## (6) 活用率向上の可能性

M/P 調査等の活用率を向上させるためには、開発調査で提案される事業が、相手国政府の掲げる国家計画と整合し、優先度の高い案件であることが必要であることは言うまでもない。しかしながら、すでに終了した開発調査案件のうち、まだ具体化されていない案件や、長期間放置されている案件を見直し、復活の可能性があると考えられる案件について、補完調査等の次段階調査を実施し、現状に合った実現の可能性の高い提案事業を再検討することも、活用率を向上させるためのひとつの方策であろう。

## 2.3. F/S 調査等

### (1) 実現状況

本現状把握調査において調査対象とする全開発調査 2,183 件のうち、F/S 調査等に分類されるのは 1,234 件である。これら調査案件について、調査終了後の状況を把握したのち、1.4 (3) に記した判断基準を用いて、調査案件の現況を分類した。

調査種類	案件数	事業化率
F/S*	805 (65.2%)	471 (58.5%)
M/P+F/S	387 (31.4%)	264 (68.2%)
D/D	42 (3.4%)	33 (78.6%)
合計	1,234 (100.0%)	768 (62.2%)

\* 「F/S」は鉱工業開発案件の「その他 (F/S 型)」を含む。

F/S 調査等の案件のうち、実施済・進行中の案件は768件で、事業化率は62.2%である。調査の種類による事業化率の違いをみると、事業を実施するための最終段階における調査である D/D 調査の事業化率が高い。

### (2) 地域別の実現状況

調査種類	案件数	事業化率
アジア	733 (59.4%)	489 (66.7%)
中近東	139 (11.3%)	91 (65.5%)
アフリカ	126 (10.2%)	96 (76.2%)
中南米	186 (15.1%)	64 (34.4%)
オセアニア	18 (1.5%)	8 (44.4%)
ヨーロッパ	27 (2.2%)	16 (59.3%)
複数国*	5 (0.4%)	4 (80.0%)
合計	1,234 (100.0%)	768 (62.2%)

地域別の事業化状況をみると、アフリカがもっとも高く、アジアがそれに次いでいる。オセアニア、ヨーロッパおよび複数国では、案件数が少ないため、本調査実施年度毎の活用率の変動が大きいと考えられる。

### (3) 分野別の実現状況

調査種類	案件数		事業化率	
社会開発調査	691	(56.0%)	493	(71.3%)
農林水産開発調査	258	(20.9%)	158	(61.2%)
鉱工業開発調査	285	(23.1%)	117	(41.1%)
合計	1,234	(100.0%)	768	(62.2%)

調査対象分野別の実現状況をみると、分野により差異がみられるが、鉱工業開発分野については、社会開発分野や農林水産開発分野に比較して、事業化に至るまでに長期間かかることや、経済・財務評価が投資判断に反映されやすい点で相手国経済情勢の変化の影響を受けやすいことから、事業化率が低く留まっていると考えられる。

### (4) 実施済・進行中案件の事業化の実態

現況	事業化率	
実施済	304	(39.6%)
実施中	173	(22.5%)
一部実施済	209	(27.2%)
具体化進行中	82	(10.7%)
合計	768	(100.0%)

実施済・一部実施済・実施中案件の多くは、資金調達が実現し、提案事業が実施または一部実施されている。事業具体化までのプロセスをみると、本格調査後5年以内に、D/DやE/S等の次段階調査が実施され、資金調達が実現している案件が多い。資金調達先については、円借款および無償資金協力等の日本の資金協力を受けている案件が多く、この他、自己資金、国際機関、他の援助国、民間資金等があげられる。本格調査終了後の次段階調査の実施状況、および資金調達の実現・確定状況についても、実施済・一部実施済・実施中の案件の場合と、ほぼ同様である。

(5) 具体化準備中案件の実態

調査終了後	具体化準備中	
5年未満	29	(15.5%)
5年以上10年未満	59	(31.6%)
10年以上	99	(52.9%)
合計	187	(100.0%)

具体化準備中の案件は、その内容により、具体策が要請済みまたは確定済みとなっている案件、要請を検討中または準備中としている案件、具体策が未定もしくは不明の案件に分類されるが、次段階調査の実施および資金調達について具体策が確定している案件は多い。しかしながら、早期に要請が提出されていながら、5年～10年以上経過後、実現されていない案件もあり、今後何らかの措置が講じられない場合には遅延状態になってしまう可能性が高い。

(6) 遅延・中断および中止・消滅案件の実態

調査終了後	遅延・中断		中止・消滅	
5年未満	3	(2.1%)	0	(0.0%)
5年以上10年未満	26	(17.9%)	1	(0.7%)
10年以上	116	(80.0%)	133	(99.3%)
合計	145	(100.0%)	134	(100.0%)

遅延・中断案件の全体の80.0%の案件が、本格調査終了後すでに10年以上を経過している。

中止・消滅案件の経過年数をみると、本格調査終了から既に10年以上経過している案件の割合は、遅延・中断案件の場合よりも多く、99.3%にのぼる。

提案された事業が具体化されず、実現されなかった要因には、

- 1) 当該国での優先度の低下、開発政策の変更等の政策的要因、
  - 2) ドナーからの資金調達が困難という資金的要因、
  - 3) 当該国政府の財政の逼迫、
  - 4) 当該国の経済状況悪化等の経済的要因、
  - 5) 内戦、治安・政情不安等の政治的要因、
- 等が考えられる。

## (7) 事業化率向上の可能性

F/S 調査等の案件で、調査結果の事業化率の向上を図るためには、優良案件の発掘・形成に加えて、遅延・中断状態に陥りそうな案件を復活させることも、ひとつの方法である。前述の遅延・中断および中止・消滅案件の実態に明記されている表からもわかるように、本格調査終了後、5年後時点までは具体化準備中案件数が、遅延・中断、中止消滅案件数を上回っているが、10年経過後には、その割合が逆転している。

このことから、調査結果の事業化を促進させるために、具体化準備中の案件のうち、本格調査終了後から5年以上経過しても具体化の目途がたっていないものを対象として、事業化の阻害要因の解明ならびに事業化促進対策を検討し、復活の可能性のある案件については、事業化促進に必要な補完的調査等の具体的な対策を早急に講ずることも、ひとつの方法であるといえよう。

### 3. 提言

#### (1) 調査結果の活用率・事業化率の更なる向上に向けて

開発調査の終了後における調査成果の活用状況、ならびに事業化の進展状況については、継続的に一定の成果が挙げられており、また、近年僅かながらも割合が向上しつつあること（特にF/S調査）が確認できる。

しかしながら、今後とも一定の成果を維持し、また向上させていくためには、活用・事業化の進展していない調査案件にも留意しなければならない。国家開発計画及び経済社会環境等との整合性、他スキームや国際機関との連携による事業化を視野に入れた調査計画の立案、提案事業の実現に必要な資金調達の問題など、事業の実施における阻害要因の解決に向けた取り組みや支援の有無について、さらに検討する必要がある。

具体的には、M/P調査等に関しては、具体化されていない案件や長期間放置されている案件を見直すと共に、可能性のある案件については、次段階調査を実施し、現状にあった提案事業を再検討することも、活用率を向上させる一つの方策である。また、F/S調査等に関しては、本格調査終了後5年以上経過しても具体化の目処がたっていないものを抽出し、事業化の阻害要因の解明、ならびに事業化促進対策を検討し、可能性のある案件については、事業化促進に必要な補完的調査等の具体策を講じることも考えられる。

また、対象案件の見直しも一つの方法である。現在、本件調査実施年度以前の6年間に実施した案件及び10年前に終了した案件を対象としているが、現状として調査終了直後は進展が見られないことがほとんどである。F/S調査については、終了後5年前後で事業化される傾向が強いため、案件の対象年度を、5年前、10年前に設定するなど、調査の種類に合わせて、対象年度を再検討することも考えられる。

実施された調査からより一層の成果を引き出すためには、終了時以後の状況を的確に把握することも必要である。そのためには、本格調査終了後も引き続き、相手国政府を始めとする関係機関との緊密な情報交換が重要である。

#### (2) 現状把握調査の有効性向上に向けて

##### 1) 現状把握調査の意義

本調査は、本格調査終了後の各案件の進捗状況や実態の把握、提案された事業の具体化促進、阻害要因の解明、開発調査全体の傾向を把握するための基本的な調査である。また、セクター別、地域別、調査種類別、対象分野別に横断的な分析が可能であることから、本調査の意義は大きく、今後とも継続的な実施が求められる。

一方で、技プロ、無償資金協力などについては、事後評価を通じて当該事業の成果を確認しているが、開発調査については、本調査以外に調査の成果を確認しているものはない。開発調査の事前評価の「今後の評価計画」に示されているように、今後、開発調査の事後評価に用いる指標の確認方法と

して、本調査を活用することも一つの方策であろう。また、JBICとの統合も踏まえつつ、中長期的には、本調査をセクター評価やプログラム評価の中に位置づけることも考えられる。

また、本調査を通じて得られた情報には、相手国機関の資金調達に向けた今後の方針に関する情報も蓄積されている。このため、相手国政府と情報交換を行う際や、事業の活用・事業化に向けた取り組みを検討する際には、本調査の結果を有効に活用することが期待される。

## 2) 現状把握調査の現状と課題

アンケートにより得られた情報の信頼性を高める取り組みの必要性、蓄積された情報の継続的な維持管理における改善の必要性、調査の目的に沿った分析内容の精査、開発調査の位置付け及び内容の変化に伴う的確な対応の必要性等、有効性の向上に向けて取り組むべき課題は多い。

アンケート主体の現在の調査手法には、情報の信頼性の観点から鑑みると、おのずと限界もあるため、調査方法については今後も継続的に改善を検討していく必要がある。

たとえば、本格調査終了後、年月の経った案件については、現在実施されている事業が開発調査の提案と直接関係しているのか判別しにくい場合がある。また、関係者の不在により、関係者以外の者が当時の報告書等を参照しつつ、情報の修正や追加を行うなど、必ずしも経緯や事情に明るい者が回答しているとは限らない場合がある。一方で、担当者による回答結果については、自己評価に陥りやすいというのもその一例として挙げられる。

さらに、情報収集の難しさも挙げられる。例えば、新規案件の形成や現在実施中の案件に対するフィードバックの際、有用と考えられる情報の開示がもとで関係機関との信頼関係を損なう恐れもあり、情報収集・開示は本来慎重にならざるを得ない。このような状況の中、本調査で得られた情報はデータベースに蓄積され、調査の実績及び成果については、そのほとんどを要約票へ記載し、集計などを経て報告書上に公開している。そのため、有用であるにも係わらず、適切な情報を収集するのが困難な場合等があり、それら情報については担当者個々人の知識として蓄積されているのが現状である。また、円借款により事業化された案件をすべて網羅しているわけではない。

これらの点を踏まえると、現状として、情報収集の難しさはあるものの、活用・事業化に至らないのは何が問題なのか、その理由について、真の情報を得ることは大変重要であり、本調査では、これをどのように蓄積・共有化していくべきか、今後更なる検討が必要である。

## (3) アンケート回収率の向上に向けて

アンケート実施にあたっては、配布に関する課題も散見される。現在、質問表の配布は、カウンターパートと、案件を実施したコンサルタントに対して、基本的にハードコピーを郵送し、希望があった場合のみ電子データをメールにて配布している。さらに、メールアドレスを有する在外事務所についてはメールで送付、メールアドレスがない在外事務所には郵送で対応している。しかしながら、メールアドレスがないとする在外事務所からメール送付依頼があり、メールアドレスがある在外事務所はメールを確認していないといった混乱が生じた。今後カウンターパート機関への質問表配布は、ハードコピーではなく電子データを前提とするなど、スムーズな配布に向けた更なる取り組みが求めら

れる。

在外事務所では、アンケートとりまとめを、ナショナルスタッフに任せているケースが多い。ナショナルスタッフは、案件内容を把握していない場合が多く、過去の報告書を理解する作業が発生し、通常業務に支障を来している恐れがある。したがって、在外事務所における作業軽減のため、質問表と要約表、案件一覧表を電子データで送付しているが、ナショナルスタッフが当時の経緯も含めてすべての内容を把握することは、時間的制約からも困難である。

アンケートの対象者は、案件担当者を想定しているため、カウンターパートと、案件を実施したコンサルタントに配布している。しかし、担当者が不在の場合、担当者以外が回答する場合も多い。また、カウンターパートも回答者の役職によって、その回答内容に影響を与える場合もある。事業が実施段階に移り、カウンターパート機関が変更されると、その後の進捗を確認することが困難となり、在外事務所のスタッフが報告書などを確認して追記するといった状況も見受けられる。アンケートの対象者は、これまでどおり、国内コンサルタント及びカウンターパートとしつつも、情報の整合性、信頼性を高めるために、在外事務所コメント欄を設けるなど、対応策についても検討の余地がある。

プロジェクト終了後、コンサルタントがその後の進捗を確認するのは、現状として非常に困難である。担当コンサルタントがすでに退職・不在・異動している場合や、その後の状況をフォローしていない場合が多々ある。また、回答する義務がないとする意見も聞かれた。今回、コンサルタントから寄せられた回答397件のうち、「情報がない」と回答したのは152件（38%）にも上っている。本来の調査目的から考えると、アンケート回収率のみならず、現状把握率を上げるための工夫も必要である。国内コンサルタントに対しては、これまでどおり、経費がかからない程度で現状把握を依頼するも、現状把握率を高めるための方策を検討する必要がある。たとえば、受注コンサルタントが調査終了後の現状把握を行うことを義務化すると共に、プロジェクトの一部として位置づけ、内在化させることも、中長期的課題として検討の余地があろう。

他方で、アンケート調査の実施は、本格調査終了後も引き続き、在外事務所とカウンターパート、コンサルタントの議論の場を創出するという副次的効果も見られ、本調査実施においてプラスのインパクトも生み出している。

# 第1章

## 調査の概要

## 第1章 調査の概要

### 1.1. 開発調査実施済案件現状調査の背景及び目的

#### 1.1.1. 開発調査実施済案件現状調査の背景

過去において、開発調査を終了した案件の、その後の進展状況や調査成果活用の推移といった現状については、必ずしも明確にされていない点があった。これには、調査終了からプロジェクトの実現までに相当の期間を要する例が多いこと、調査成果の活用のされ方が多様であること、また相手国からの情報の入手に限界があること等の理由がある。

そこで、1984年度から開発調査終了案件の現状把握のため、フォローアップ調査が開始された。更に、1987年度からは現地での情報を把握するための現地フォローアップ調査、1988年度からは案件を担当した国内コンサルタントに対するアンケート調査（国内調査）を開始した。また、1989年度からは、農林水産分野の案件についても、同様の方法で本調査を開始した。1991年度からは、JICA 在外事務所または協力隊調整員事務所を通じ、相手国担当機関に対する調査（在外調査）を実施し、1994年度からは先進国のローカルコンサルタントを活用した調査、1995年度からは現地ローカルコンサルタントを活用した調査（在外フォローアップ調査）も実施し、幅広く現地での情報収集に努めた。近年、開発調査の評価に対する関心が高まっており、1998年度以降は、現地調査を通じ開発調査のインパクトを評価する調査を実施し、「フォローアップ調査 評価調査報告書」として纏めてきた。しかし、2001年度から、評価調査はより詳細な調査として独立させて実施することとなり、その結果、本開発調査実施済案件現状調査（以下現状把握調査）では、個別案件の現状把握、全体の傾向に関する分析に特化することとなった。

なお、開発調査は2003年度まで、社会開発調査部、農林水産開発調査部、及び鉱工業開発調査部の分野別3部が担当し、現状把握調査については社会開発案件と農林水産開発案件とを社会開発調査部が、鉱工業開発案件については鉱工業開発調査部が実施していた。しかしながら、JICA は2004年4月に組織改革を行い、開発調査の実施を担当していた前述の3部を含むスキーム別・分野別の8部にわたる事業実施体制を、分野横断的な開発課題への対応力を強化するため、課題別5部体制に改編した。開発調査の担当が、課題別5部に再編されたのを機に、現状把握調査に関し、開発調査事業のうち技術協力プロジェクト関係費により実施された調査のうち、社会開発部、人間開発部、地球環境部、農村開発部、無償資金協力部、経済開発部、及び在外事務所が所掌に属する案件を社会開発部が、海外開発計画調査事業により実施された調査については経済開発部が、実施している。なお、改編後の各部が所掌する課題は、以下の通りである。

社会開発部：ガバナンス、ジェンダー、都市計画、運輸交通、情報通信、その他（平和構築）

人間開発部：教育、保健医療、社会保険

地球環境部：自然環境保全、公害対策、水資源

農村開発部：貧困削減、農業開発、水産

経済開発部：経済政策、民間セクター開発、エネルギー・鉱業

### 1.1.2. 調査の目的

現状把握調査の目的は、次の2点である。

- (1) 開発調査実施済案件の現況、活用状況、事業化の進展状況を把握する。
- (2) (1) を体系的に整理することにより、今後の開発調査を実施する上での問題点及び改善点を取り纏める。

### 1.2. 現状把握調査の方法

#### 1.2.1. 調査対象案件

現状把握調査で対象とする案件は、JICAの開発調査事業のうち、技術協力プロジェクト関係費により実施された旧社会開発調査部・旧農林水産開発調査部（現社会開発部・人間開発部・地球環境部・農村開発部）、経済開発部、無償資金協力部、及び在外事務所の案件、そして海外開発計画調査費により実施された旧鉱工業開発調査部（現経済開発部）の案件である。また、対象年度はJICA設立の1974年8月1日以降2006年度末（2007年3月31日）までとし、この間に本格調査を完了した案件を対象とした。以上の基準により、調査対象案件数は、合計で2,183件（社会開発1,128件、農林水産開発410件、鉱工業開発645件）である。

表1-1 終了年度別案件の推移（表3-1と同じ）

終了年度	社会開発	農林水産開発	鉱工業開発	合計	終了年度	社会開発	農林水産開発	鉱工業開発	合計
1974	1	0	1	2	1991	31	14	27	72
1975	5	0	9	14	1992	40	17	20	77
1976	9	4	9	22	1992	41	12	25	78
1977	20	7	15	42	1994	42	22	28	92
1978	25	7	12	44	1995	44	17	28	89
1979	24	12	17	53	1996	46	14	25	85
1980	30	8	20	58	1997	35	26	32	93
1981	27	9	22	58	1998	47	15	22	84
1982	34	18	20	72	1999	58	10	29	97
1983	32	13	21	66	2000	45	13	21	79
1984	39	15	23	77	2001	53	12	17	82
1985	39	11	26	76	2002	47	18	16	81
1986	28	11	23	62	2003	35	7	13	55
1987	43	11	23	77	2004	32	4	9	45
1988	30	19	29	78	2005	36	9	11	56
1989	45	23	16	84	2006	29	9	13	51
1990	36	23	23	82	総計	1,128	410	645	2,183
						(51.7%)	(18.8%)	(29.5%)	(100.0%)

なお、これまでのフォローアップ調査の経験から、開発調査終了後、事業化の進展の可能性がある期間は、おおよそ5～10年程度であると推測されていた。そこで、1999年度からは、特に調査終了後10年以内の案件の現状把握に重点を置き、在外事務所、在外公館及び国内コンサルタントの協力を得てアンケート調査を行ってきた。この経験により、事業化には5年以内の施策がより重要である事が明らかとなってきた。そのため、2004年度の調査以後、直近6年間及び10年前に終了した全案件に対して、在外事務所を通じ、カウンターパート、及び案件を実施した国内コンサルタントへのアンケート調査を実施した。これら経緯を踏まえ、今年度の調査対象となる案件は、1997年度、及び2001年度から2006年度に終了した案件である。

#### 1.2.2. 終了年度の区分

調査対象案件の終了年度については、最終報告書が JICA に提出された年度をもって終了年度とした。

#### 1.2.3. 国別・地域別の区分

調査対象案件の国別・地域別の分類については、JICA の定める国別表記および地域分類を適用するとともに、複数の国・地域にまたがるものについては複数国として分類した。

- (1) アセアン：ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム
- (2) 東アジア：中国、大韓民国、モンゴル
- (3) 南西アジア：バングラデシュ、ブータン、インド、モルディヴ、ネパール、パキスタン、スリランカ
- (4) 中央アジア：アルメニア、アゼルバイジャン、グルジア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン\*
- (5) その他アジア：東ティモール
- (6) 中近東：アルジェリア、エジプト、リビア、モロッコ、スーダン、チュニジア（以上の北アフリカ地域を含む）
- (7) アフリカ：北アフリカを除く
- (8) 中南米
- (9) オセアニア：鉱工業では「大洋州」として分類されているもの
- (10) ヨーロッパ：
- (11) 複数国：

\* 2000年度まで、中央アジアに区分される国はヨーロッパに区分されていた。

上述の分類においては、アジア地域についてはアセアン、東アジア、南西アジア、中央アジア、その他アジアの計5つに分類されているが、中国工場近代化工場の117件を除くと、アセアン以外の地域の案件数は少ない。そのため、報告書内では、以下の分類とした。

表 1-2 国別・地域別の区分

(1) アジア	1) アセアン	ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム
	2) アジアその他	東アジア、南西アジア、中央アジア、その他アジア
(2) 中近東		アルジェリア、エジプト、リビア、モロッコ、スーダン、チュニジア（以上の北アフリカ地域を含む）
(3) アフリカ		北アフリカを除く
(4) 中南米		
(5) オセアニア		鉱工業では「大洋州」として分類されているもの
(6) ヨーロッパ		
(7) 複数国		

#### 1.2.4. 調査種類及び定義

対象案件の調査種類による区分は表1-3の通りである。

表 1-3 調査の種類

調査の種類
1. M/P（マスタープラン調査、プレ F/S 調査を含む）
2. M/P+F/S（M/P と F/S を同一案件として行った調査）
3. F/S（フィージビリティ調査）
4. D/D（実施設計調査）
5. 基礎調査（長期調査・地形図作成・海図作成・地下水開発調査等、資料を整備するための調査）
6. 中国工場近代化調査（中国既存工場近代化に関する調査）
7. ASEAN 諸国プラントリノベーション協力調査（既存プラントの再活性化に関する一連の調査）
8. その他（アフターケア調査、ソフト分野、等に関する調査等）
9. その他（M/P）
10. その他（F/S）

\* 鉱工業分野の資源調査については、基礎調査に分類した。

\* 上述のうち、その他は社会開発及び農林水産分野、その他(M/P)及びその他(F/S)は鉱工業分野の調査である。

各調査の調査種類の定義は、次の通りである。

#### (1) M/P (マスタープラン調査)

マスタープラン調査は、各種の開発計画の基本計画を策定するための調査で、一般的には、開発目標や目標年次を設定し、全国または地域レベル、あるいはセクター別の長期計画作成とといった形をとる例が多い。マスタープランの策定は、多種のプロジェクトが整合性を保ちつつ効率的に実施されるように計画されるもので、開発事業推進の最初の段階というべきものである。マスタープラン調査で優先度を与えられたプロジェクトについて、後述のフィージビリティ調査を実施することもある。

#### (2) M/P+F/S (マスタープラン調査+フィージビリティ調査)

マスタープラン調査と、次に述べるフィージビリティ調査とを、同一案件において行った調査である。

#### (3) F/S (フィージビリティ調査)

フィージビリティ調査は、開発プロジェクトの可能性、妥当性、投資効果等について調査するもので、一般的には、プロジェクトが社会的、技術的、経済・財務的に、また、組織・制度面、運営・管理面、さらには環境面にも配慮して、実行可能であるかどうかを、体系的かつ客観的に証明するものである。最終成果品である報告書は、当該国がそのプロジェクトを実施するか否かについて、政府関係者により政策決定される際の判断材料となるほか、当該国が資金手当を必要とする場合、資金協力を要請された二国間援助機関または国際援助機関等が、そのプロジェクトが借款対象として適切かどうかを判断する際の審査資料ともなる。

#### (4) D/D (実施設計調査)

実施設計調査は、すでに実施を決定されたプロジェクトの工事着工に必要な設計図、工事仕様書、ならびに入札関係書類等の作成を目的とする。この段階の調査は、プロジェクトの詳細設計等、細部にわたる調査を必要とし、マスタープラン調査やフィージビリティ調査に比べ、設計図面、工費積算および工程計画等につき工事施工に必要な精度が要求されるとともに、調査も長期間を要するものである。この調査の完了後、所要の入札手続きを経て施工業者が決定され、建設工事が開始される。したがって、開発プロジェクトの計画実施のために不可欠な調査であり、資金協力へと結びつけるために極めて重要な意義を持っている。

#### (5) 基礎調査(長期調査、地形図作成調査、地下水開発調査、森林・水産資源調査、農業実証調査、他)

##### a) 長期調査

大河川の広範囲にわたる流域の治水・利水計画の策定、水資源総合開発計画の策定、また環境、大気汚染、水質汚濁防止対策の検討等を行う場合、現況に関する長期的、継続的な基礎データの確保が不可欠である。しかし、これらの基礎データが、途上国において長期間継続的に観測・記録されていることは稀であり、データの不備が開発計画推進の阻害要因とも

なっている。このため、調査団が現地に長期間滞在し、継続的な関連基礎データの収集、整理、解析等、長期観測調査等が実施される。

#### b) 地形図作成調査

開発途上国の開発事業の計画立案および実施にあたっては、その対象地域の国土基本図や都市基本図の存在が不可欠となる。しかし、途上国においては、国土開発の基礎情報としての基本図が未整備の地域が多く、また、存在したとしても旧植民地時代に作成された古いものであるなど、作成方法や基準等が不統一であるため、実際に使用できる地形図が不足しており、開発事業の計画立案やその実施において大きな障害となっている。また、増大する都市問題の解決に際しても、同様の状況にある。地形図作成調査は、これら途上国の基本図作成の要請にこたえ、開発基礎情報としての地形図を作成、整備していくものである。

#### c) 地下水開発調査

地下水開発調査は、開発途上国の一般国民の生活に必要な飲料水の確保を主目的に、地下水資源開発のための調査を実施するものである。現在、頻繁に干ばつに襲われている乾燥地帯の住民にとって、生活に最低限必要な飲料水の確保は急務であるとともに、乾燥地帯以外においても、水資源を有しながら衛生的な飲料水の安定供給が得られない地域が多く、また、適正使用量を超える汲み上げのため、水質の悪化や地下水枯渇の危機に直面している地域が少なくない。このような地域の住民の生活安定、衛生の改善をはかるための地下水開発は、重要な意義を持っている。

#### d) 森林・水産資源調査

総合的な森林の保全および利用等に関する政策立案、あるいは動物蛋白資源確保の観点から、森林資源や水産資源の賦存状況を把握するための調査を行い、基礎資料を作成するものである。

#### e) パイロットスタディ調査

2000年度からは、開発調査で提案する内容を行政担当者や地域住民等の主体的参加のもとで実証的に試行し、この結果を報告書に反映するとともに、調査後の事業化を円滑に行うためのパイロットスタディを、開発調査の中で実施している。

#### f) 資源調査

特定地域の天然資源を対象に、通常フィージビリティ調査の前段階として、賦存状況を確認する等、開発の可能性を検討するものである。

(6) ASEAN 諸国プラントリノベーション協力調査

1983年5月の中曽根首相 ASEAN 諸国歴訪の際、協力表明により開始された、既存プラントの再活性化に関する一連の調査である。

(7) 中国工場近代化調査

1981年5月に、中国国家経済委員会（現在は中国国家経済貿易委員会）と我が国通商産業省（現在は経済産業省）との間で行われた日中高級事務レベル協議において、協力要請がなされたことを受けて開始された、既存工場近代化に関する調査である。

(8) その他調査

社会開発分野、農林水産開発分野において、開発調査終了後の時間的経過に伴い、社会条件・自然条件等の変化により、相手国から見直しを要請され実施される調査、あるいは国土開発や開発計画策定のための基礎データ収集・整備やガイドライン・マニュアル作成等による制度、ソフト面の検討と提言・案件実現化の促進等、独自に活用されることを目的とする調査である。

(9) その他調査 (M/P)

鉱工業分野において、幾つかの調査は、上述の調査（分類）にあてはまらないものが存在する。それらは、調査の性格、内容に応じて、二つの種類に分けられる。そのうち、M/P 型調査のものは、その他調査 (M/P) と称する。

(10) その他調査 (F/S)

(9) のその他調査 (M/P) と同様に、鉱工業分野において、上述 (1) ～ (8) にあてはまらないもののうち、F/S 型調査の性格、内容のものは、その他調査 (F/S) と称する。

1.2.5. 分析の枠組み

社会開発並びに農林水産開発の現状把握調査と、鉱工業開発の現状把握調査では、分野の性格の相違等から、調査種類が必ずしも一致していない。したがって、第2章においては、各分野の調査種類に従った分析を行っている。なお、第3章において全分野を分析するにあたり、表1-4の通り分類する。

表 1-4 調査種類統合表

M/P 調査等	社会開発、農林水産開発	M/P、基礎調査、その他
	鉱工業分野	M/P、中国工場近代化調査、資源調査、その他 (M/P)
F/S 調査等	社農分野	M/P+F/S、F/S、D/D
	鉱工業分野	F/S、ASEAN プラント、その他 (F/S)

### 1.2.6. 対象分野の区分

実施済案件の対象分野（セクター）別分類を、社会開発部、人間開発部、地球環境部及び無償資金協力部所掌の案件は社会開発分野に、農村開発部所掌の案件は農林水産分野に、経済開発部所掌の案件は鉱工業開発分野に分類した。なお、分野の詳細については、「JICA システムコード表」（2000年10月）記載の大分類・中分類・小分類区分を採用し、表1-5のとおり分類した。

表 1-5 対象分野別分類

大分類	中分類	小分類
1. 計画・行政	(1)開発計画	1) 開発計画一般 2) 総合地域開発計画
	(2)行政	1) 行政一般 2) 財政・金融 3) 環境問題 4) 統計 5) 情報・広報
2. 公共・公益事業	(1)公益事業	1) 公益事業一般 2) 上水道 3) 下水道 4) 都市衛生
	(2)運輸交通	1) 運輸交通一般 2) 道路 3) 陸運 4) 鉄道 5) 海運・船舶 6) 港湾 7) 航空・空港 8) 都市交通 9) 気象・地震
	(3)社会基盤	1) 社会基盤一般 2) 河川・砂防 3) 水資源開発 4) 都市計画・土地造成 5) 建築・住宅 6) 測量・地図
	(4)通信・放送	1) 通信・放送一般 2) 郵便 3) 電気通信 4) 放送

3. 農林水産	(1)農業	1) 農業一般 2) 養蚕 3) 農業土木 4) 農業機械 5) 農産加工 6) 食糧増産援助
	(2)畜産	1) 畜産 2) 家畜衛生 3) 畜産加工
	(3)林業	1) 林業・森林保全 2) 林産加工
	(4)水産	1) 水産 2) 水産加工
4. 鉱工業	(1)鉱業	1) 鉱業
	(2)工業	1) 工業一般 2) 化学工業 3) 鉄鋼・非鉄金属 4) 機械工業 5) 繊維工業 6) パルプ木材製品 7) 食品工業 8) その他工業
5. エネルギー	(1)エネルギー	1) エネルギー一般 2) 電力 3) ガス・石油 4) 新・再生エネルギー 5) その他エネルギー
6. 商業・観光	(1)商業・貿易	1) 商業経営 2) 貿易
	(2)観光	1) 観光一般 2) 観光施設
7. 人的資源	(1)人的資源	1) 人的資源一般 2) 体育 3) 教育 4) 職業訓練
	(2)科学・文化	1) 科学 2) 文化
8. 保健・医療	(1)保健・医療	1) 保健・医療 2) 人口・家族計画
9. 社会福祉	(1)社会福祉	1) 社会福祉 2) 労働 3) 災害援助 4) 食糧援助 5) その他福祉
10. その他	(1)その他	1) その他

### 1.3. 調査終了案件の現況区分と判断基準

調査実施後の案件の進展状況や、調査成果の活用状況等について、よりの確に把握するため、調査種類により対象案件を2グループに分け、それぞれの判断基準を明確にした。

#### 1.3.1. M/P調査等

「M/P 調査」、「基礎調査」、「中国工場近代化調査」、「その他」および「その他 (M/P 型)」の調査を「M/P 調査等」と整理した上で、「調査結果の活用の現状」を把握することにし、プロジェクトの現状については、「進行・活用」しているか、「遅延」しているか、あるいは「中止・消滅」したかの3分類とした。

以上の分類の判断基準は、表1-6に示す通りである。

表 1-6 「M/P 調査等」の現況区分と判断基準

区 分	判 断 基 準
a. 進行・活用	この調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある段階 (イ) この調査の次の調査が実施されている。または、関連調査の実施にあたって、この調査の成果が活用されている。 (ロ) この調査の提言等に基づいて、開発調査以外の技術協力が実施されている。 (ハ) 相手国側の政策、開発計画等に具体的にとりいれられている。または、政策・計画等の策定、形成に活用されている。 (ニ) その他、提言内容等の具体化に向けて、相手国政府により何らかの措置が講じられている。 (ホ) 調査終了後間もないため、具体的な措置が相手国政府によって実施されていないが、提言への対応が検討されている。
b. 遅延	この調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 調査終了後、相手国が具体的な行動をとっていない。または、具体的な活用が行われていない。 (ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。
c. 中止・消滅	この調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 相手国政府により公式に中止が決定されている。 (ロ) 他の調査による代替案が採用ないし活用されている。 (ハ) 長期にわたり遅延となっている。

### 1.3.2. F/S調査等

「F/S」、「M/P+F/S」、「D/D」および「その他（F/S型）」調査を「F/S調査等」と整理した上で、「案件の現状」の把握に主眼をおくこととし、プロジェクトの現状については、a.「実施済・進行中」、b.「具体化準備中」、c.「遅延・中断」およびd.「中止・消滅」に分類した。さらに、a.「実施済・進行中」の案件についてはa1.「実施済」、a2.「一部実施済」、a3.「実施中」およびa4.「具体化進行中」の4区分に細分類した。

以上の分類の判断基準は、表1-7に示す通りである。

表 1-7 「F/S調査等」の現況区分と判断基準

区 分	判 断 基 準
a. 実施済・進行中 a1. 実施済 a2. 一部実施済 a3. 実施中 a4. 具体化進行中	この開発プロジェクトが完成し、すでに供用を開始している。 この開発プロジェクトが一部完成し、供用を開始している。 この開発プロジェクトが実施中の段階 この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業について、入札が実施されている。 (ロ) 本体事業について、資金の調達が確定している*。 (ハ) フィージビリティ調査の次の段階として行われる実施設計等の作業が、我が国を含む外国または国際機関の公的資金協力により実施され、具体化の可能性が極めて高いと判断される。 (ニ) その他、特定の理由により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。
b. 具体化準備中	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業への資金協力要請が、我が国を含む外国政府、国際機関に対して行われている。 (ロ) 国内資金により、JICA 報告書に基づいて、実施設計あるいは次段階調査等が実施されている。 (ハ) その他、具体化に向け相手国政府が積極的に動いている。
c. 遅延・中断	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 報告書提出後、相手国政府は具体的行動をとっていない。 (ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由によって棚上げされている。
d. 中止・消滅	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 相手国政府により公式に中止が決定されている。 (ロ) JICA 報告書の内容とは著しく異なる形で実現・具体化されている。 (ハ) 長期にわたり遅延となっている。

\* 確定とは、この資金について貸付契約がすでに締結されている場合、あるいは、特に我が国の円借款に關して事前通報(プレッジ)または交換公文締結が行われている場合を含む。

#### 1.4. 関連情報の収集

関連情報の収集については、JICA 本部および JICA 国際協力総合研修所の各種資料、報告書を利用した。

在外調査では、JICA 在外事務所を經由して、当該国の政府担当機関に、従来 of 調査結果に基づいて作成した案件要約表をアンケートと共に送付し、アンケートへの回答を依頼することとした。

国内調査では、開発調査を担当したコンサルタントに、従来 of 調査結果に基づいて作成した案件要約表をアンケートと共に送付し、アンケートへの回答を依頼した。

在外調査及び国内調査において用いられた質問票の一部については、添付の資料を参照。

#### 1.5. 調査結果のとりまとめ

本調査の結果は、次の報告書にとりまとめた。

- (1) 「開発調査実施済案件現状調査 実施済案件現状把握調査報告書」(和文版)
- (2) 「開発調査実施済案件現状調査 実施済案件現状把握調査報告書」(英文版)
- (3) 「開発調査実施済案件現状調査 個別案件要約表」

各「報告書」においては、在外調査、国内アンケート調査の結果を総合し、実施済開発調査の調査種類別・対象分野別・対象地域別の動向を把握し、調査実施後の実現状況について、調査種類別、対象分野別、対象地域別、国別、分野別の整理・分析を行った。また、M/P 調査については、引き続いて実施された F/S 調査等の他に、技術協力や国家計画等への活用状況を把握することに努めた。

## 第2章

### 開発調査終了案件の概要

(社会開発分野・農林水産開発分野：  
1997・2001～2006年度終了案件)

## 第2章 開発調査終了案件の概要

(社会開発分野・農林水産開発分野:1997、2001～2006 年度終了案件)

フォローアップ調査の対象案件は、1974年度以降2006年度までに開発調査が終了した社会開発分野、農林水産開発分野および鉱工業開発分野の2,183件である(前章の表1-1参照)。

本章においては、社会開発分野および農林水産開発分野の全終了案件1,538件のうち、今年度に現状把握調査を実施した調査終了後6年以内(2001年度～2006年度)の291件、及び調査終了後10年を経た案件(1997年度)の61件、計352件を対象とし、現状分析を行った。

なお、本章の現状分析は、第1章で示した調査終了案件の現況区分と判断基準に基づいている。

### 2.1. M/P調査等の終了案件の状況

2001年から2006年までに終了したM/P調査等の案件数は168件で、活用状況をみると、進行・活用に区分されている案件は、159件で活用率は94.6%となっている。1997年終了案件について、18件中17件が活用されており、活用率は94.4%となっている。

このことから、調査結果が極めて有効に利用・活用されているものと判断される。

表 2-1 「M/P調査等」調査終了案件の推移

終了年度	進行・活用	遅延	中止・消滅	合計
1997	17 (94.4%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)	18 (100.0%)
2001	35 (94.6%)	2 (5.4%)	0 (0.0%)	37 (100.0%)
2002	29 (93.5%)	2 (6.5%)	0 (0.0%)	31 (100.0%)
2003	20 (95.2%)	0 (0.0%)	1 (4.8%)	21 (100.0%)
2004	27 (93.1%)	2 (6.9%)	0 (0.0%)	29 (100.0%)
2005	27 (96.4%)	1 (3.6%)	0 (0.0%)	28 (100.0%)
2006	21 (95.5%)	1 (4.5%)	0 (0.0%)	22 (100.0%)
小計 ('97以外)	159 (94.6%)	8 (4.8%)	1 (0.6%)	168 (100.0%)
合計	176 (94.6%)	9 (4.8%)	1 (0.5%)	186 (100.0%)

### 2. 1. 1 地域別の調査終了案件の活用状況

調査件数の少ないオセアニア、ヨーロッパ地域を除く地域別の調査終了案件の活用状況をみると、最も案件数の多いアジア全体では、調査終了案件 85 件に対し進行・活用案件が 81 件で、活用率は 95.3%、次に案件数の多いアフリカ地域の活用率は 95.2%、と高くなっている。全般的に見た場合、活用率は 94.6%となっており、調査結果は有効に活用されているといえる。

表 2-2 「M/P 調査等」の地域別活用状況

現況区分	アジア			中近東	アフリカ
	アセアン	その他アジア	小計		
進行・活用	49 (96.1%)	32 (94.1%)	81 (95.3%)	25 (89.3%)	40 (95.2%)
遅延	2 (3.9%)	2 (5.9%)	4 (4.7%)	2 (7.1%)	2 (4.8%)
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.6%)	0 (0.0%)
合計	51 (100.0%)	34 (100.0%)	85 (100.0%)	28 (100.0%)	42 (100.0%)

現況区分	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
進行・活用	21 (95.5%)	1 (100.0%)	6 (100.0%)	2 (100.0%)	176 (94.6%)
遅延	1 (4.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (4.8%)
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)
合計	22 (100.0%)	1 (100.0%)	6 (100.0%)	2 (100.0%)	186 (100.0%)

### 2. 1. 2. 調査種類別の調査終了案件の活用状況

調査種類別の活用率についてみると、M/P 調査では 156 件のうち 148 件が進行・活用に区分され、活用率は 94.9%、基礎調査は 96.0%、その他の調査 80.0%であり、いずれの調査においても開発調査の結果は有効に活用されているものと判断できる。

表 2-3 「M/P 調査等」の現況区分

現況区分	M/P	基礎調査	その他	合計
進行・活用	148 (94.9%)	24 (96.0%)	4 (80.0%)	176 (94.6%)
遅延	7 (4.5%)	1 (4.0%)	1 (20.0%)	9 (4.8%)
中止・消滅	1 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)
合計	156 (100.0%)	25 (100.0%)	5 (100.0%)	186 (100.0%)

### 2. 1. 3. 分野別の調査終了案件の活用状況

社会開発分野、農林水産開発分野のそれぞれの案件数は、186 件中、前者が 135 件、後者が 51 件となっている。また、それぞれの分野での活用率をみてみると、社会開発では 93.3%(126 件)、農林水産開発では 98.0%(50 件)と、両分野とも非常に高い率となっている。

表 2-4 「M/P 調査等」分野別の活用状況

現況区分	社会開発			
	M/P	基礎調査	その他	小計
進行・活用	106 (93.8%)	17 (94.4%)	3 (75.0%)	126 (93.3%)
遅延	6 (5.3%)	1 (5.6%)	1 (25.0%)	8 (5.9%)
中止・消滅	1 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)
合計	113 (100.0%)	18 (100.0%)	4 (100.0%)	135 (100.0%)

現況区分	農林水産開発			
	M/P	基礎調査	その他	小計
進行・活用	42 (97.7%)	7 (100.0%)	1 (100.0%)	50 (98.0%)
遅延	1 (2.3%)	0 (0.0%)	0 -	1 (2.0%)
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 -	0 (0.0%)
合計	43 (100.0%)	7 (100.0%)	1 (100.0%)	51 (100.0%)

#### 2. 1. 4. 進行・活用案件の状況

##### 2. 1. 4. 1. 進行・活用の内容

社会開発及び農林水産開発のM/P調査等の総案件数186件のうち、進行・活用に区分される案件は、前述のとおり176件である。(表2-3参照)

進行・活用に区分した案件のうち、資金調達が実現し、提案事業が具体化されている案件が最も多く、94件(53.4%)に達している。なかでも、M/P調査では、148件のうち81件(54.7%)について、調査終了後に資金調達が実現している。一方、基礎調査では、調査の性格上、具体的な開発事業の提言よりも開発事業実施のための基礎データ、地図、地形図の作成等に重点がおかれるため、資金調達の実現率は41.7%となっており、M/P調査よりも少なくなっている。

次いで、次段階調査の実施は69件(39.2%)、日本の技術協力が実現している案件は74件(42.0%)あり、提案された事業の実現に向けた進展や調査成果の活用がみられる。なかでも基礎調査では、50.0%の案件において、終了した案件に関連し、日本の技術協力が実現している。また、アンケートの回答によれば、調査成果及び移転された技術を活用した次段階調査が実施され、尚且つ資金調達と日本の技術協力が実現している案件もある。

表 2-5 進行・活用の内容

活用内容	M/P	基礎調査	その他	合計
次段階調査の実施	63 (42.6%)	5 (20.8%)	1 (25.0%)	69 (39.2%)
資金調達の実現	81 (54.7%)	10 (41.7%)	3 (75.0%)	94 (53.4%)
日本の技術協力	60 (40.5%)	12 (50.0%)	2 (50.0%)	74 (42.0%)
国家開発計画等の策定に活用	25 (16.9%)	8 (33.3%)	1 (25.0%)	34 (19.3%)
その他	44 (29.7%)	15 (62.5%)	0 (0.0%)	59 (33.5%)
案件数	148 (100.0%)	24 (100.0%)	4 (100.0%)	176 (100.0%)

\* 案件によっては複数該当

#### 2. 1. 4. 2. 次段階調査の実施

進行・活用案件176件のうち、本格調査の終了後に次段階調査が実施されている案件は69件である。調査種類別の実施状況をみると、M/P 調査では148件のうち63件と、42.6%の案件で次段階調査が実施されている。一方、基礎調査については24件中5件であり、その他調査では1件のみとなっている(表2-5参照)。

次に、本格調査終了後、次段階調査が実施されるまでの経過期間について纏めた表2-6をみると、調査終了後3年以内に51件が実施されている。

今回の調査では、次段階調査が実施された時期が判定できない案件が14件と、全案件数の20.3%に及んだが、これは他の援助国や国際機関等で実施されたもの等、実施時期等についての内容を詳細に把握できなかったためである。

表 2-6 本格調査後の次段階調査実施までの期間

調査終了後経過年数	合計
調査終了年	19 (27.5%)
調査終了後1年	17 (24.6%)
調査終了後2年	12 (17.4%)
調査終了後3年	3 (4.3%)
調査終了後4年	0 (0.0%)
調査終了後5年	2 (2.9%)
調査終了後6年以上	2 (2.9%)
不明	14 (20.3%)
合計	69 (100.0%)

### 2. 1. 4. 3. 資金調達の実現

M/P 調査等の案件で、資金調達が実現し提案された事業が具体化するに至った 94 件の資金調達の内容は、表 2-7 のとおりである。

基礎調査は、調査の性格上、具体的な開発事業の提案よりも開発事業実施のための基礎データの作成、地図、地形図の作成等に重点が置かれるため、資金調達が実現したケースは少なくなっている。

表 2-7 調査種類別の実現した資金調達の内容

資金調達の内容	M/P	基礎調査	その他	合計
円借款	7 (8.6%)	1 (10.0%)	1 (33.3%)	9 (9.6%)
無償資金	26 (32.1%)	1 (10.0%)	2 (66.7%)	29 (30.9%)
国際機関	13 (16.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	15 (16.0%)
他援助国	6 (7.4%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	7 (7.4%)
自己資金	43 (53.1%)	8 (80.0%)	1 (33.3%)	52 (55.3%)
民間資金	1 (1.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)
その他	6 (7.4%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	7 (7.4%)
詳細不明	12 (14.8%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	13 (13.8%)
資金調達の実現案件数	81 (100.0%)	10 (100.0%)	3 (100.0%)	94 (100.0%)
M/P調査等案件数	148	24	4	176

\* 案件によっては複数該当であるため、上述の区分のそれぞれの資金調達の内容を足した合計は、資金調達が実現した案件数よりも多くなっている。

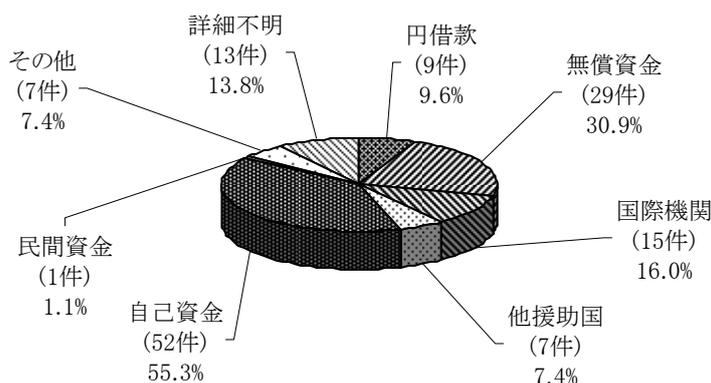


図 2-1 実現した資金調達の内容 (M/P 調査等)

我が国の資金協力は、円借款9件と無償資金29件の38件 (40.5%) である。もっとも多い資金調達のケースは、自己資金であり、52件、55.3%となっている。

資金調達が実現した 94 の事業について、その本格調査終了後から資金調達が実現するまでの期間

(円借款の場合はL/A締結年、無償の場合はE/N締結年、その他の場合は資金協力の締結年まで)を取り纏めた表2-8でみると、本格調査終了後3年以内に資金調達が実現している案件が64件で全体の68.1%、5年以内に資金調達が実現している案件が71件で全体の75.5%を占めている。

表 2-8 資金調達実現までの期間

経過年数	合計
調査終了年	26 (27.7%)
調査終了後1年	17 (18.1%)
調査終了後2年	13 (13.8%)
調査終了後3年	8 (8.5%)
調査終了後4年	5 (5.3%)
調査終了後5年	2 (2.1%)
調査終了後6年以上	2 (2.1%)
不明	21 (22.3%)
資金調達実現案件数	94 (100.0%)

#### 2. 1. 4. 4. 進行・活用に至った背景・要因

アンケート回答によれば、調査結果が有効に利用・活用されるに至った理由ならびに、資金調達が実現し提案された事業が具体化された理由・背景については、国家計画との整合性、裨益効果、開発計画の優先度との適合、提案事業の内容の緊急度等があげられる。

#### 2. 1. 4. 5. 今後の見通し

進行・活用に区分されている176件の今後の見通しについて、表2-9をみると、提案事業の正式要請・具体化行動を決定済および準備・検討中の案件が96件、正式要請・具体化行動が未定・不明の案件が63件となっている。

具体化行動が決定済および準備・検討中の案件について、今後の見通しの内容を見てみると、次段階調査の実施が14件(総案件数の8.0%)、資金調達の実現が48件(同27.3%)、日本の技術協力が35件(同19.9%)となっている。

表 2-9 進行・活用案件の今後の見通し

今後の見通し		M/P	基礎調査	その他	合計
正式要請・具体化行動を決定済		70 (47.3%)	6 (25.0%)	0 (0.0%)	76 (43.2%)
正式要請・具体化行動を準備・検討中		18 (12.2%)	2 (8.3%)	0 (0.0%)	20 (11.4%)
小計		88 (59.5%)	8 (33.3%)	0 (0.0%)	96 (54.5%)
要 請 内 容	次段階調査の実施	12 (8.1%)	2 (8.3%)	0 (0.0%)	14 (8.0%)
	資金調達の実現	43 (29.1%)	5 (20.8%)	0 (0.0%)	48 (27.3%)
	日本の技術協力	31 (20.9%)	4 (16.7%)	0 (0.0%)	35 (19.9%)
	その他	14 (9.5%)	2 (8.3%)	0 (0.0%)	16 (9.1%)
	小計	100 (67.6%)	13 (54.2%)	0 (0.0%)	113 (64.2%)
正式要請・具体化行動が未定・不明		52 (35.1%)	7 (29.2%)	4 (100.0%)	63 (35.8%)
案件数		148 (100.0%)	24 (100.0%)	4 (100.0%)	176 (100.0%)

\* 案件によっては複数該当

## 2. 1. 5. 遅延、中止・消滅案件の状況

### 2. 1. 5. 1. 遅延および中止・消滅案件の状況

M/P 調査等 186 案件のうち遅延案件が 9 件と、全体の 4.8%であるが、中止・消滅の案件は 1 件で全体の 0.5%であった(表 2-3 参照)。

- (1) M/P 調査では 156 件のうち、遅延が 7 件、中止・消滅が 1 件の計 8 件で全案件数に占める割合は 5.1%である。
- (2) 基礎調査では 25 件のうち、遅延が 1 件、中止・消滅案件に区分された案件は無かった。
- (3) その他調査では 5 件のうち、遅延が 1 件、中止・消滅が 0 件である。

表 2-10 は、遅延案件の要請状況を種類別に示しており、2 件の M/P 調査で正式要請が行われている。

表 2-10 遅延案件の調査種類別件数及び要請状況

要請状況	M/P	基礎調査	その他	合計
正式要請有り	2	0	0	2
正式要請無し	5	1	1	7
案件数	7	1	1	9

#### 2. 1. 5. 2. 遅延、中止・消滅案件の原因

遅延に区分される9案件について、遅延の主な要因として以下のことがあげられる。

- 財政状況の悪化、予算の減少等に起因する経済的要因
- 内戦などによる治安悪化
- 担当政府機関の組織改編、行政機関間の調整不備等の行政的要因
- ドナーからの資金調達の困難に起因する要因
- 調査終了後間もないため、具体的に把握できる活動が認められない等

提案事業の具体化や提案政策の活用において、政策の継続性は重要であるが、政権交代や行政機構の変革等といった国内的要因や、地域経済危機等の国外的要因で、その継続性が断たれることにより、事業の具体化に影響を与えている。

#### 2. 1. 5. 3. 今後の見通し

2001年から2006年の過去6年間及び10年前の1997年に終了したM/P調査等案件のうち、2006年度の本調査実施時に遅延に区分された案件は5件、中止・消滅の案件は1件であった。これら案件については、今年度の現況に変化は見られなかった(表2-1参照)。

## 2. 2. F/S調査等の調査終了案件の状況

2001年度から2006年度の間調査が終了したF/S調査等の案件数は123件、1997年度に調査が終了した案件は、43件である。

過去6年間に終了した案件の調査結果の実現状況をみると、実施済・進行中に区分される案件は69件(56.1%)、具体化準備中の案件が46件(37.4%)、遅延・中断案件が8件(6.5%)、中止・消滅案件は0件となっている。

1997年度終了案件の調査結果の実現状況をみると、調査案件43件のうち29件(67.4%)が実施済・進行中に区分されており、具体化準備中の案件は、9件(20.9%)、遅延・中断の案件が4件(9.3%)、中止・消滅の案件は1件(2.3%)となっている。

1997年度及び2001年度から2006年度までに調査が終了した調査案件数の実現状況の推移をみると、1997年度は、実施済・進行中の案件の占める割合は、67.4%、2001年度は57.1%、2002年度は64.7%、2003年度は52.4%を示している。2004年度については、案件数自体が少なく、割合の変動が大きいため、正確な判断は困難である。

なお、2005年度、2006年度に終了した案件については、調査終了後の経過期間が短いものの、事業化率は比較的高い数値を示している。しかし、案件数自体が少なく、割合の変動が大きいため、正確な判断は困難である。

表 2-11 「F/S調査等」調査終了案件の推移

終了年度	実施済・進行中					具体化準備中	遅延・中断	中止・消滅	合計
	実施済	一部実施済	実施中	具体化進行中	小計				
1997	2 (4.7%)	17 (39.5%)	7 (16.3%)	3 (7.0%)	29 (67.4%)	9 (20.9%)	4 (9.3%)	1 (2.3%)	43 (100.0%)
2001	0 (0.0%)	8 (28.6%)	5 (17.9%)	3 (10.7%)	16 (57.1%)	10 (35.7%)	2 (7.1%)	0 (0.0%)	28 (100.0%)
2002	0 (0.0%)	6 (17.6%)	7 (20.6%)	9 (26.5%)	22 (64.7%)	9 (26.5%)	3 (8.8%)	0 (0.0%)	34 (100.0%)
2003	0 (0.0%)	1 (4.8%)	7 (33.3%)	3 (14.3%)	11 (52.4%)	9 (42.9%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)	21 (100.0%)
2004	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (28.6%)	2 (28.6%)	4 (57.1%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	7 (100.0%)
2005	2 (11.8%)	1 (5.9%)	5 (29.4%)	2 (11.8%)	10 (58.8%)	7 (41.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17 (100.0%)
2006	0 (0.0%)	1 (6.3%)	2 (12.5%)	5 (31.3%)	8 (50.0%)	7 (43.8%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	16 (100.0%)
小計 ('97以外)	2 (1.6%)	17 (13.8%)	26 (21.1%)	24 (19.5%)	69 (56.1%)	46 (37.4%)	8 (6.5%)	0 (0.0%)	123 (100.0%)
合計	4 (2.4%)	34 (9.3%)	33 (20.7%)	27 (19.3%)	98 (52.1%)	55 (44.3%)	12 (3.6%)	1 (0.0%)	166 (100.0%)

## 2. 2. 1. 地域別の調査終了案件の実現状況

調査終了案件の事業化率を地域別にみると、アジアでは、調査終了案件 96 件に対し実施済・進行中の案件が 58 件で、事業化率 60.4%と、全 F/S 調査等案件の平均事業化率(59.0%)よりも高い値を示している。アセアンとアジアその他の事業化率はそれぞれ 59.7%、61.8%である。アジア地域以外での事業化率は、高い順に中近東(57.9%)、アフリカ(55.6%)、中南米地域(52.2%)となっている。オセアニア、ヨーロッパおよび複数国に関しては、終了案件数が少なく、事業化率の変動が大きいいため、正確な判定はできなかった。

具体化準備中である案件の割合は、中南米地域が 43.5%(10 件)、アフリカが 44.4%(8 件)となっており、今後の事業化率の上昇が期待される。

表 2-12 「F/S 調査等」の地域別実現状況

現況区分		アジア			中近東	アフリカ
		アセアン	アジアその他	小計		
実施済・進行中	実施済	1 (1.6%)	2 (5.9%)	3 (3.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	一部実施済	9 (14.5%)	9 (26.5%)	18 (18.8%)	4 (21.1%)	7 (38.9%)
	実施中	14 (22.6%)	8 (23.5%)	22 (22.9%)	3 (15.8%)	2 (11.1%)
	具体化進行中	13 (21.0%)	2 (5.9%)	15 (15.6%)	4 (21.1%)	1 (5.6%)
	小計	37 (59.7%)	21 (61.8%)	58 (60.4%)	11 (57.9%)	10 (55.6%)
具体化準備中		18 (29.0%)	10 (29.4%)	28 (29.2%)	6 (31.6%)	8 (44.4%)
遅延・中断		6 (9.7%)	3 (8.8%)	9 (9.4%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)
中止・消滅		1 (1.6%)	0 (0.0%)	1 (1.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計		62 (100.0%)	34 (100.0%)	96 (100.0%)	19 (100.0%)	18 (100.0%)

現況区分		中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
実施済・進行中	実施済	1 (4.3%)	0 -	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (2.4%)
	一部実施済	2 (8.7%)	0 -	2 (28.6%)	1 (33.3%)	34 (20.5%)
	実施中	5 (21.7%)	0 -	0 (0.0%)	1 (33.3%)	33 (19.9%)
	具体化進行中	4 (17.4%)	0 -	2 (28.6%)	1 (33.3%)	27 (16.3%)
	小計	12 (52.2%)	0 -	4 (57.1%)	3 (100.0%)	98 (59.0%)
具体化準備中		10 (43.5%)	0 -	3 (42.9%)	0 (0.0%)	55 (33.1%)
遅延・中断		1 (4.3%)	0 -	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (7.2%)
中止・消滅		0 (0.0%)	0 -	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)
合計		23 (100.0%)	0 -	7 (100.0%)	3 (100.0%)	166 (100.0%)

地域別の事業化率については、案件数の多いアジアの推移を表2-13に示した。過去6年間、2001年度から2006年度の間を終了した案件の平均事業化率は、60.5%となっている。

表 2-13 事業化率の推移(アジア)

終了年度	実施済・進行中					具体化準備中	遅延・中断	中止・消滅	合計
	実施済	一部実施済	実施中	具体化進行中	小計				
1997	1 (14.3%)	6 (23.8%)	5 (38.1%)	0 (9.5%)	12 (85.7%)	6 (9.5%)	4 (4.8%)	1 (0.0%)	23 (100.0%)
2001	0 (14.3%)	4 (23.8%)	2 (9.5%)	1 (28.6%)	7 (76.2%)	5 (23.8%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (100.0%)
2002	0 (0.0%)	5 (15.4%)	5 (23.1%)	6 (7.7%)	16 (46.2%)	5 (38.5%)	3 (15.4%)	0 (0.0%)	24 (100.0%)
2003	0 (0.0%)	1 (4.2%)	5 (25.0%)	2 (29.2%)	8 (58.3%)	3 (41.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (100.0%)
2004	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (36.4%)	2 (27.3%)	2 (63.6%)	2 (36.4%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)
2005	2 (0.0%)	1 (0.0%)	3 (20.0%)	2 (0.0%)	8 (20.0%)	4 (80.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)
2006	0 (8.3%)	1 (0.0%)	2 (25.0%)	2 (33.3%)	5 (66.7%)	3 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (100.0%)
小計 ('97以外)	2 (4.7%)	12 (9.3%)	17 (22.1%)	15 (24.4%)	46 (60.5%)	22 (37.2%)	5 (2.3%)	0 (0.0%)	73 (100.0%)
合計	3 (3.1%)	18 (18.8%)	22 (22.9%)	15 (15.6%)	58 (60.4%)	28 (29.2%)	9 (9.4%)	1 (1.0%)	96 (100.0%)

## 2. 2. 2. 調査種類別の調査終了案件の実現状況

表2-14に示すとおり、調査を終了した案件166件のうち98件が実施済・進行中に区分され、事業化率は59.0%と、調査結果の実現状況は良好と判断される。D/D調査では全案件の81.8%が実施済・進行中に区分されており、M/P+F/S調査では56.4%、F/S調査では60.5%が実施済・進行中に区分されており、D/D調査が3種類の調査のなかでは最も高い事業化率を示している。

次に、具体化準備中に区分された案件比率を比較すると、M/P+F/S調査では全案件数の35.0%、F/S調査では34.2%、D/D調査では9.1%となっている。D/D調査は、資金協力の実施が前提となっている。このため、準備中の期間を経ることなく具体化進行中或いは実施に至っていることが想定され、それ故に具体化準備中の比率が低くなっているのであろうと考えられる。

表 2-14 調査種類別の実現状況

現況区分		M/P+F/S	F/S	D/D	合計
実施済・進行中	実施済	2 (1.7%)	1 (2.6%)	1 (9.1%)	4 (2.4%)
	一部実施済	20 (17.1%)	13 (34.2%)	1 (9.1%)	34 (20.5%)
	実施中	27 (23.1%)	3 (7.9%)	3 (27.3%)	33 (19.9%)
	具体化進行中	17 (14.5%)	6 (15.8%)	4 (36.4%)	27 (16.3%)
	小計	66 (56.4%)	23 (60.5%)	9 (81.8%)	98 (59.0%)
具体化準備中		41 (35.0%)	13 (34.2%)	1 (9.1%)	55 (33.1%)
遅延・中断		9 (7.7%)	2 (5.3%)	1 (9.1%)	12 (7.2%)
中止・消滅		1 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)
合計		117 (100.0%)	38 (100.0%)	11 (100.0%)	166 (100.0%)

### 2. 2. 3. 分野別の調査終了案件の実現状況

社会開発および農林水産開発の分野別の案件数を比較すると、社会開発が 132 件、農林水産開発が 34 件となっている。調査終了案件の事業化率は、社会開発分野では 59.8%、農林水産開発分野では 55.9%となっている。2006 年度は、農林水産開発分野と社会開発分野の事業化率の間に約 15 ポイントの差があったが、2007 年度には、農林水産開発分野の事業化率が伸び、この差が縮小された(表 2-15、16)。

社会開発分野における調査種類別の事業化率をみると、M/P+F/S 調査が 56.6%、F/S 調査が 63.6%、D/D 調査が 81.8%となっている。D/D 調査は、資金協力の実施が前提で、100%事業化が見込まれる調査であり、事業化率が他の調査種類と比較して高いことは当然であると考えられる。

この D/D 調査のうち、事業化に至っていないのは、具体化準備中 1 件(9.1%)、遅延・中断 1 件(9.1%)の合計 2 件(18.2%)となっている。具体化準備中及び遅延・中断の案件数自体は、昨年度と変わってはいないものの、もともとの案件数が少なく、割合の変動が大きいため、昨年度の 10%に比べると、18.2%と比率が高くなっている。

表 2-15 分野別・調査種類別の実現状況

現況区分		社会開発			
		M/P+F/S	F/S	D/D	小計
実施済・進行中	実施済	2 (2.0%)	1 (4.5%)	1 (9.1%)	4 (3.0%)
	一部実施済	16 (16.2%)	7 (31.8%)	1 (9.1%)	24 (18.2%)
	実施中	23 (23.2%)	1 (4.5%)	3 (27.3%)	27 (20.5%)
	具体化進行中	15 (15.2%)	5 (22.7%)	4 (36.4%)	24 (18.2%)
	小計	56 (56.6%)	14 (63.6%)	9 (81.8%)	79 (59.8%)
	具体化準備中	35 (35.4%)	7 (31.8%)	1 (9.1%)	43 (32.6%)
	遅延・中断	7 (7.1%)	1 (4.5%)	1 (9.1%)	9 (6.8%)
	中止・消滅	1 (1.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)
合計		99 (100.0%)	22 (100.0%)	11 (100.0%)	132 (100.0%)

現況区分		農林水産開発				合計
		M/P+F/S	F/S	D/D	小計	
実施済・進行中	実施済	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (-)	0 (0.0%)	4 (2.4%)
	一部実施済	4 (22.2%)	6 (37.5%)	0 (-)	10 (29.4%)	34 (20.5%)
	実施中	4 (22.2%)	2 (12.5%)	0 (-)	6 (17.6%)	33 (19.9%)
	具体化進行中	2 (11.1%)	1 (6.3%)	0 (-)	3 (8.8%)	27 (16.3%)
	小計	10 (55.6%)	9 (56.3%)	0 (-)	19 (55.9%)	98 (59.0%)
	具体化準備中	6 (33.3%)	6 (37.5%)	0 (-)	12 (35.3%)	55 (33.1%)
	遅延・中断	2 (11.1%)	1 (6.3%)	0 (-)	3 (8.8%)	12 (7.2%)
	中止・消滅	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (-)	0 (0.0%)	1 (0.6%)
合計		18 (100.0%)	16 (100.0%)	0 (-)	34 (100.0%)	166 (100.0%)

表 2-16 分野別・地域別の実現状況

農林水産開発								
現況	アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
実施済・進行中	実施済み	0	0	0	0	0	0	0
	一部実施済み	5	1	2	1	0	1	10
	実施中	4	0	1	1	0	0	6
	具体化進行中	1	1	0	1	0	0	3
	小計 (事業化率)	10 (52.6%)	2 (66.7%)	3 (42.9%)	3 (75.0%)	(-)	1 (100.0%)	0 (-)
具体化準備中 (比率)	6 (31.6%)	1 (33.3%)	4 (57.1%)	1 (25.0%)	(-)	0 (0.0%)	0 (-)	12 (35.3%)
遅延・中断 (比率)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	(-)	0 (0.0%)	0 (-)	3 (8.8%)
中止・消滅 (比率)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	(-)	0 (0.0%)	0 (-)	0 (0.0%)
合計 (比率)	19 (100.0%)	3 (100.0%)	7 (100.0%)	4 (100.0%)	(-)	1 (100.0%)	0 (-)	34 (100.0%)

社会開発								
現況	アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
実施済・進行中	実施済み	3	0	0	1	0	0	4
	一部実施済み	13	3	5	1	0	1	24
	実施中	18	3	1	4	0	0	27
	具体化進行中	14	3	1	3	0	2	24
	小計 (事業化率)	48 (62.3%)	9 (56.3%)	7 (63.6%)	9 (47.4%)	(-)	3 (50.0%)	3 (100.0%)
具体化準備中 (比率)	22 (28.6%)	5 (31.3%)	4 (36.4%)	9 (47.4%)	(-)	3 (50.0%)	0 (0.0%)	43 (32.6%)
遅延・中断 (比率)	6 (7.8%)	2 (12.5%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	(-)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (6.8%)
中止・消滅 (比率)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	(-)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)
合計 (比率)	77 (100.0%)	16 (100.0%)	11 (100.0%)	19 (100.0%)	(-)	6 (100.0%)	3 (100.0%)	132 (100.0%)

F/S 調査等の実施案件 166 件中、分野の中分類において最も多い 54 案件の調査が実施されている、運輸交通分野の事業化率の年度別推移を、表 2-17 に示した。1997 年には事業化率が 72.7%と高い値を示しているが、過去 6 年間に於いては、50%前後で推移している。2001 年以降の事業化率が低いのは、事業の実現には至らないものの、事業の実現に向けた準備が行われている具体化準備中に区分される案件が多く含まれているためである。

表 2-17 調査分野(中分類)の事業化率の推移(運輸交通)

活用状況		1997	2001	2002	2003	2004	2005	2006	合計
実施済・進行中	実施済	2	0	0	0	0	1	0	3
	一部実施済	4	4	2	0	0	1	1	12
	実施中	1	0	2	3	0	0	0	6
	具体化進行中	1	1	3	0	2	2	1	10
	小計 (事業化率)	8 (72.7%)	5 (50.0%)	7 (63.6%)	3 (50.0%)	2 (33.3%)	4 (57.1%)	2 (66.7%)	31 (57.4%)
具体化準備中 (比率)	2 (18.2%)	4 (40.0%)	4 (36.4%)	3 (50.0%)	4 (66.7%)	3 (42.9%)	1 (33.3%)	21 (38.9%)	
遅延・中断 (比率)	1 (9.1%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (3.7%)	
中止・消滅 (比率)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
合計 (比率)	11 (100.0%)	10 (100.0%)	11 (100.0%)	6 (100.0%)	6 (100.0%)	7 (100.0%)	3 (100.0%)	54 (100.0%)	

#### 2.2.4. 実施済・進行中案件の状況

##### (1) 実施済・進行中案件の内容

F/S 調査等で実施済・進行中に区分されている案件は、さらに実施済、一部実施済、実施中および具体化進行中の 4 つに再区分される。調査が終了した 166 件のうち、実施済・進行中に区分されている案件は 98 件であり、このうち、実施済が 4 件、一部実施済が 34 件、実施中が 33 件、具体化進行中が 27 件である(表 2-14 参照)。

実施済・進行中に区分されている 98 件のうち、55 件において次段階調査が実現しており、また特に 89 件の資金調達の実現している。資金調達の実現は、提案されたプロジェクトの一部について事業化されている場合も含むが、当該案件においては、何らかの形で提案の内容が活用されていると言える(表 2-18 参照)。

表 2-18 実施済・進行中案件の具体化の内容

現況	調査種類	次段階調査の実施	資金調達の実現	日本の技術協力	その他	対象案件数
実施済	M/P+F/S	0	2	0	0	2
	F/S	1	1	0	0	1
	D/D	0	1	0	0	1
	小計	1	4	0	0	4
一部実施済	M/P+F/S	11	18	7	3	20
	F/S	8	13	5	0	13
	D/D	1	1	0	0	1
	小計	20	32	12	3	34
実施中	M/P+F/S	15	27	8	1	27
	F/S	1	3	2	1	3
	D/D	0	3	0	0	3
	小計	16	33	10	2	33
具体化進行中	M/P+F/S	11	13	0	0	17
	F/S	5	3	1	0	6
	D/D	2	4	0	0	4
	小計	18	20	1	0	27
	合計	55	89	23	5	98

\* 案件によっては複数該当

## (2) 次段階調査の実施

次段階調査は、実施済・進行中に区分されている 98 件中 55 件 (56.1%) において、実施されている (表 2-18 参照)。

現況区分別にみると、実施済案件では 4 件中 1 件 (25.0%)、一部実施済案件では 34 件中 20 件 (58.8%)、実施中案件では 33 件中 16 件 (48.5%)、具体化進行中案件では 27 件中 18 件 (66.7%) において、何らかの次段階調査が実施されている。

なお、D/D 調査については、調査の性格上、次段階調査なしに資金調達が実現している。

次段階調査が実施された実施済・進行中案件 55 件の調査の内訳は、以下の通りである。なお、いくつかの案件では、複数の次段階調査が行われている (表 2-19 参照)。

- (1) B/D が 22 件
- (2) D/D が 5 件
- (3) その他が 34 件
- (4) 詳細不明が 1 件

表 2-19 次段階調査の種類

現況	調査種類	次段階調査の種類									次段階調査実施案件数	FS調査等対象案件数
		F/S	B/D	D/D	D/D(無償)	連携D/D	E/S	見直し調査	その他	詳細不明		
実施済	M/P+F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)
	F/S	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)
	D/D	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	1 (-)
	小計	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	4 (100.0%)
一部実施済	M/P+F/S	0 (0.0%)	7 (35.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (30.0%)	0 (0.0%)	11 (55.0%)	20 (100.0%)
	F/S	0 (0.0%)	7 (53.8%)	3 (23.1%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (23.1%)	0 (0.0%)	8 (61.5%)	13 (100.0%)
	D/D	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)
	小計	0 (0.0%)	14 (41.2%)	3 (8.8%)	2 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (29.4%)	0 (0.0%)	20 (58.8%)	34 (100.0%)
実施中	M/P+F/S	0 (0.0%)	3 (11.1%)	1 (3.7%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (40.7%)	0 (0.0%)	15 (55.6%)	27 (100.0%)
	F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	3 (100.0%)
	D/D	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)
	小計	0 (0.0%)	3 (9.1%)	1 (3.0%)	0 (0.0%)	1 (3.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (36.4%)	0 (0.0%)	16 (48.5%)	33 (100.0%)
具体化進行中	M/P+F/S	0 (0.0%)	3 (17.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)	1 (5.9%)	1 (5.9%)	8 (47.1%)	0 (0.0%)	11 (64.7%)	17 (100.0%)
	F/S	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	4 (66.7%)	0 (0.0%)	5 (83.3%)	6 (100.0%)
	D/D	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	2 (50.0%)	4 (100.0%)
	小計	0 (0.0%)	4 (14.8%)	1 (3.7%)	1 (3.7%)	1 (3.7%)	1 (3.7%)	2 (7.4%)	12 (44.4%)	1 (3.7%)	18 (66.7%)	27 (100.0%)
合計	0 (0.0%)	22 (22.4%)	5 (5.1%)	3 (3.1%)	2 (2.0%)	1 (1.0%)	2 (2.0%)	34 (34.7%)	1 (1.0%)	55 (56.1%)	98 (100.0%)	

\* 案件によっては複数該当

表 2-20 に示すとおり、次段階調査実施の時期を本格調査終了後からの経過年数で見ると、次段階調査が実施された案件のうち、実施時期が不明の 13 件を除く全ての調査案件で、そのほとんどについて本格調査終了後 5 年以内に次段階調査が実施されていた。事業化が実現する案件は、早期に次段階調査が実施されていることがわかる。

表 2-20 「F/S 調査等」の次段階調査実施までの期間

現況	調査種類	調査実施までの期間								調査 終了後 6年以上	不明	合計
		調査 終了年	調査 終了後 1年	調査 終了後 2年	調査 終了後 3年	調査 終了後 4年	調査 終了後 5年	小計				
実施済	M/P+F/S	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	F/S	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小計	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	
一部実施済	M/P+F/S	1	0	3	2	1	0	7	1	3	11	
	F/S	2	2	3	1	0	0	8	0	0	8	
	D/D	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	
	小計	3 (15.0%)	2 (10.0%)	7 (35.0%)	3 (15.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	16 (80.0%)	1 (5.0%)	3 (15.0%)	20 (100.0%)	
実施中	M/P+F/S	2	5	1	1	1	0	10	0	5	15	
	F/S	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小計	2 (12.5%)	6 (37.5%)	1 (6.3%)	1 (6.3%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	11 (68.8%)	0 (0.0%)	5 (31.3%)	16 (100.0%)	
具体化 進行中	M/P+F/S	0	7	1	0	0	1	9	0	2	11	
	F/S	0	1	1	0	0	0	2	2	1	5	
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	
	小計	0 (0.0%)	8 (44.4%)	2 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)	11 (61.1%)	2 (11.1%)	5 (27.8%)	18 (100.0%)	
合計	5 (9.1%)	16 (29.1%)	10 (18.2%)	5 (9.1%)	2 (3.6%)	1 (1.8%)	39 (70.9%)	3 (5.5%)	13 (23.6%)	55 (100.0%)		

### (3) 資金調達の実現

資金調達が実現した 98 件について、その資金調達先は表 2-21 に示すとおりであり、円借款融資を受けた案件は 22 件(24.7%)、無償資金が供与された案件は 37 件(41.6%)となっている。両資金協力により資金調達が実現した案件は、あわせて 59 件(66.3%)となる。これに続くのが自己資金であり、30 件(33.7%)となっている。

一方、その他の資金源としては、国際機関や日本以外の他の援助国からの融資、もしくは供与があげられる。案件数は、それぞれ 11 件(12.4%)と 9 件(10.1%)となっている。なお、民間セクターからの資金を取り入れている案件が、7 件(7.9%)となっている。

現況区分別に資金調達の実現内容を比較すると、実施済案件では 4 件のうち全案件が我が国の資金協力(円借款、無償資金協力)によるものである。一部実施済案件では、65.7%(21 件)、実施中案

件では 63.6% (21 件)、具体化進行中案件では 65.0% (13 件)となっている。

表 2-21 「F/S 調査等」の資金調達の内容

現況	調査種類	円借款	無償資金協力	輸銀融資	国際機関	他の援助国	自己資金	民間資金	その他	詳細不明	実現案件数	対象案件数
実施済	M/P+F/S	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	2
	F/S	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1
	D/D	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1
	小計	1 (25.0%)	3 (75.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)	4
一部実施済	M/P+F/S	0 (0.0%)	9 (50.0%)	0 (0.0%)	3 (16.7%)	4 (22.2%)	10 (55.6%)	4 (22.2%)	0 (0.0%)	2 (11.1%)	18 (100.0%)	20
	F/S	1 (7.7%)	10 (76.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (46.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (15.4%)	13 (100.0%)	13
	D/D	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1
	小計	2 (6.3%)	19 (59.4%)	0 (0.0%)	3 (9.4%)	4 (12.5%)	17 (53.1%)	4 (12.5%)	0 (0.0%)	4 (12.5%)	32 (100.0%)	34
実施中	M/P+F/S	8 (29.6%)	9 (33.3%)	0 (0.0%)	2 (7.4%)	3 (11.1%)	8 (29.6%)	1 (3.7%)	2 (7.4%)	3 (11.1%)	27 (100.0%)	27
	F/S	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	3 (100.0%)	3
	D/D	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	3
	小計	11 (33.3%)	10 (30.3%)	0 (0.0%)	3 (9.1%)	4 (12.1%)	10 (30.3%)	2 (6.1%)	2 (6.1%)	4 (12.1%)	33 (100.0%)	33
具体化進行中	M/P+F/S	4 (30.8%)	4 (30.8%)	0 (0.0%)	4 (30.8%)	1 (7.7%)	2 (15.4%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (100.0%)	17
	F/S	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	3 (100.0%)	6
	D/D	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)	4
	小計	8 (40.0%)	5 (25.0%)	0 (0.0%)	5 (25.0%)	1 (5.0%)	3 (15.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	20 (100.0%)	27
総案件数		22 (24.7%)	37 (41.6%)	0 (0.0%)	11 (12.4%)	9 (10.1%)	30 (33.7%)	7 (7.9%)	2 (2.2%)	9 (10.1%)	89 (100.0%)	98

\* 案件によっては複数該当。

我が国の資金協力の円借款と無償資金については、表 2-22 のとおりであり、円借款が 22 件、無償資金が 37 件となっている。終了年度別の資金調達実現案件数を見てみると、過去 6 年間に終了した案件については、各年度において、円借款が実現した案件が 3 件前後、無償資金協力が実現した案件が 5 件前後ある。

表 2-22 分野別、終了年度別資金調達実現案件数(円借款・無償資金別)

部門	1997		2001		2002		2003		2004		2005		2006		合計	
	円借款	無償資金協力	円借款	無償資金協力												
社会開発	3	8	2	4	5	8	4	4	1	0	3	3	2	2	20	29
農林水産	1	6	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	2	8
合計	4	14	2	4	5	10	4	4	1	0	4	3	2	2	22	37

国際機関からの資金調達が実現した案件は、11 件である。そのうち、世界銀行による融資が 6 件、IDB が 2 件、ADB、AfDB、その他がそれぞれ 1 件ずつとなっている。また日本以外の援助国からの資金調達が実現した案件は 11 件であり、フランス 2 件、オランダ 2 件、イギリスとアメリカがそれぞれ 1 件、その他が 5 件となっている。

表 2-23 資金調達先の内訳

資金調達先		実施済	一部 実施済	実施中	具体化 進行中	合計
国際機関	世銀	0	2	1	3	6
	ADB	0	0	1	0	1
	AfDB	0	0	0	1	1
	EU	0	0	0	0	0
	IDB	0	0	1	1	2
	IsDB	0	0	0	0	0
	その他	0	1	0	0	1
	不明	0	0	0	0	0
	合計	0	3	3	5	11
	該当案件数	0	3	3	5	11
他の援助国	米	0	1	0	0	1
	英	0	0	1	0	1
	仏	0	1	1	0	2
	独	0	0	0	0	0
	豪	0	0	0	0	0
	欄	0	2	0	0	2
	伊	0	0	0	0	0
	西	0	0	0	0	0
	クウェート	0	0	0	0	0
	サウディアラビア	0	0	0	0	0
	その他	0	2	2	1	5
	不明	0	0	0	0	0
	合計	0	6	4	1	11
該当案件数	0	4	4	1	9	

\* 案件によっては複数該当

次に、資金調達が実現した 89 件について、本格調査終了後からの経過期間をみると(表 2-24 参照)、5 年以内に 69 件(77.5%)で資金調達が実現している。さらに現況区分別に資金調達が実現した時期を比較してみると、実施済及び一部実施済案件の 36 件の場合では、実施時期が不明の 6 件を除く 30 件のうち、そのほとんどが 4 年以内に資金調達を実現している。

表 2-24 「F/S 調査等」の資金調達実現までの期間

現況	調査種類	経過年数							不明	合計
		調査 終了年	調査 終了後 1年	調査 終了後 2年	調査 終了後 3年	調査 終了後 4年	調査 終了後 5年	調査 終了後 6年以上		
実施済	M/P+F/S	0	2	0	0	0	0	0	0	2
	F/S	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	D/D	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	小計	1	2	0	0	1	0	0	0	4
一部実施済	M/P+F/S	1	2	3	4	1	2	1	4	18
	F/S	2	3	3	2	1	0	0	2	13
	D/D	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	小計	4	5	6	6	2	2	1	6	32
実施中	M/P+F/S	9	4	3	3	1	0	0	7	27
	F/S	1	1	0	0	0	0	1	0	3
	D/D	2	1	0	0	0	0	0	0	3
	小計	12	6	3	3	1	0	1	7	33
具体化 進行中	M/P+F/S	1	1	2	1	2	1	0	5	13
	F/S	0	0	1	0	1	1	0	0	3
	D/D	1	1	1	1	0	0	0	0	4
	小計	2	2	4	2	3	2	0	5	20
合計		19	15	13	11	7	4	2	18	89

#### (4) 事業化に至った背景・要因

資金調達が実現し、提案事業が具体化されるに至った主な背景・要因としては、(1)事業の裨益効果、(2)優先度、(3)国家開発計画との整合性、(4)緊急度が挙げられる。

(5) 実施済・進行中案件の今後の見通し

一部実施済 34 件のうち 16 件、実施中 33 件のうち 8 件において未実施の事業である。表 2-25 は、これら未実施事業の今後の見通しを示している。一部実施済案件では、19 件において、正式な要請・具体化行動を決定済みであるか、準備・検討中である。同様に、実施中案件においても、正式な要請・具体化行動を決定済または準備・検討中の案件は、19 件となっている。

表 2-25 「F/S 調査等」の一部実施済・実施中案件の今後の見通し

		一部実施済	実施中	具体化 進行中	合計
正式要請・具体化行動を決定済		18	18	13	49
正式要請・具体化行動を準備・検討中		1	1	4	6
見 通 し の 内 容	次段階調査の実施	5	2	1	8
	資金調達の実現	0	0	0	0
	日本の技術協力	1	4	1	6
	その他	4	2	1	7
	小計	10	8	3	21
正式要請・具体化行動が未定・不明		13	12	8	33
該当案件数(未実施事業あり)		16	8	0	24
総案件数		34	33	27	94

\* 案件によっては複数該当

2. 2. 5. 具体化準備中案件の状況

(1) 具体化準備中案件の内容

55 件が具体化準備中に区分されているが、これらの案件の中には、調査終了後間もない案件で、具体化に向けて現在準備中のものがある一方で、9 件(16.4%)が調査終了後すでに6年以上が経過してもなお、具体化準備中のままである。

調査の種類別に 6 年以内の案件を見てみると、M/P+F/S 調査は 36 件(87.8%)、F/S 調査は 9 件(69.2%)、となっている。D/D 調査については、調査の性質から具体化準備中に区分される案件の数が、他の調査種類と比べて著しく低くなっており、過去 6 年間をみてもわずか 1 件に留まっている(表 2-26 参照)。

表 2-26 本格調査後の経過年数

経過年数	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
1年	5 (12.2%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)	7 (12.7%)
2年	5 (12.2%)	1 (7.7%)	1 (100.0%)	7 (12.7%)
3年	4 (9.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (7.3%)
4年	7 (17.1%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)	9 (16.4%)
5年	6 (14.6%)	3 (23.1%)	0 (0.0%)	9 (16.4%)
6年	9 (22.0%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	10 (18.2%)
小計	36 (87.8%)	9 (69.2%)	1 (100.0%)	46 (83.6%)
10年	5 (12.2%)	4 (30.8%)	0 (0.0%)	9 (16.4%)
合計	41 (100.0%)	13 (100.0%)	1 (100.0%)	55 (100.0%)

具体化準備中 55 件のうち、本格調査終了後に何らかの次段階調査がすでに実施された案件は、M/P+F/S 調査で 18 件(43.9%)、F/S 調査で 5 件(38.5%)となっている。次段階調査の内容についてみると、B/D が 3 件、D/D(連携、無償を含む)が 2 件、見直し調査が 6 件、その他の調査が 10 件となっている(表 2-27 参照)。

表 2-27 具体化準備中案件の実施済次段階調査の内容

実施済次段階調査	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
F/S	0	0	0	0
B/D	2	1	0	3
D/D	0	0	0	0
D/D(無償)	1	0	0	1
連携D/D	1	0	0	1
E/S	0	0	0	0
見直し調査	5	1	0	6
その他	7	3	0	10
詳細不明	2	0	0	2
小計	18 (43.9%)	5 (38.5%)	0 (0.0%)	23 (41.8%)
該当案件数	41 (100.0%)	13 (100.0%)	1 (100.0%)	55 (100.0%)

具体化準備中の状況について、表2-28をみると、資金協力等を要請済、あるいは事業化のための具体策が確定している案件が31件(56.4%)、要請および具体策の検討・準備中の案件が16件(29.1%)と、85%以上の案件で事業化のための具体的対応策がとられている。

正式要請・具体化行動が決定済あるいは準備・検討中の案件47件についてその内容をみると、資金調達の実現(41件、74.5%)がその主体となっている。

具体化準備中の案件の調査種類による違いをみると、要請済あるいは具体策が確定している案件は、

M/P+F/S 調査では22件(53.7%)、F/S 調査の場合は9件と全体の69.2%、D/D 調査では0件(0.0%)となっている。

表 2-28 具体化準備中案件の状況

		M/P+F/S	F/S	D/D	合計
正式要請・具体化行動を決定済		22 (53.7%)	9 (69.2%)	0 (0.0%)	31 (56.4%)
正式要請・具体化行動を準備・検討中		14 (34.1%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)	16 (29.1%)
小計		36 (87.8%)	11 (84.6%)	0 (0.0%)	47 (85.5%)
見 通 し の 内 容 *	次段階調査の実施	8 (19.5%)	3 (23.1%)	0 (0.0%)	11 (20.0%)
	資金調達の実現	31 (75.6%)	10 (76.9%)	0 (0.0%)	41 (74.5%)
	日本の技術協力	9 (22.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (16.4%)
	その他	5 (12.2%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	6 (10.9%)
	小計	53 (129.3%)	14 (107.7%)	0 (0.0%)	67 (121.8%)
正式要請・具体化行動が未定・不明		5 (12.2%)	2 (15.4%)	1 (100.0%)	8 (14.5%)
該当案件数		41 (100.0%)	13 (100.0%)	1 (100.0%)	55 (100.0%)

\* 案件によっては複数該当

(2) 具体化準備中の案件の要請・具体策決定済の内容

正式要請・具体化行動が決定済の案件 31 件の内容については、複数該当で以下となっている(表 2-29 参照)。

- (1) 次段階調査の実施を要請済の案件が 9 件
- (2) 資金協力要請済の案件が 28 件
- (3) 日本の技術協力要請済の案件が 8 件
- (4) その他が 1 件

表 2-29 要請・具体策決定済の内容

内容	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
次段階調査の実施	7 (17.1%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)	9 (16.4%)
資金調達の実現	8 (19.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (14.5%)
日本の技術協力	8 (19.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (14.5%)
その他	1 (2.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.8%)
該当案件数	22 (53.7%)	9 (69.2%)	0 (0.0%)	31 (56.4%)
総案件数	41 (100.0%)	13 (100.0%)	1 (100.0%)	55 (100.0%)

\* 案件によっては複数該当

正式要請・具体化行動が決定済の 31 件について、本格調査終了から要請・具体策確定にいたるまでの期間を表 2-30 でみると、正確な判定は難しいものの、時期が不明の案件を除けば、そのほとんどが本格調査終了から 3 年以内に正式要請を行う、もしくは具体化行動をしている。

表 2-30 要請・具体策確定までの期間

経過年数	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
調査終了年	10	3	0	13
調査終了後1年	1	4	0	5
調査終了後2年	2	0	0	2
調査終了後3年	0	0	0	0
調査終了後4年	1	0	0	1
調査終了後5年	1	0	0	1
調査終了後6年以上	2	0	0	2
不明	5	2	0	7
合計	22	9	0	31

(3) 具体化準備中案件の要請・具体策検討中案件の今後の見通し

具体的対応策を検討・準備中である、16 案件に関する今後の検討・準備の内容ならびに今後の見通しについては、複数該当で、以下となっている(表 2-31 参照)。

- (1) 次段階調査の要請準備中の案件が 2 件
- (2) 資金協力の要請準備中の案件が 13 件
- (3) 日本の技術協力の要請を検討中の案件が 1 件
- (4) その他が 0 件

なお、資金協力要請については、円借款要請が 7 件、無償資金協力要請が 1 件となっている。

調査の種類による具体化準備中の内容の違いを比較してみると、正式要請・具体化行動を準備・検討中の案件は、M/P+F/S 調査では 14 件(M/P+F/S 調査全体の 34.1%)、F/S 調査の場合は 2 件(F/S 調査全体の 15.4%)となっている。

表 2-31 要請・具体策検討中案件の内容

準備・検討中の内容	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
次段階調査の実施	1 (2.4%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	2 (3.6%)
資金調達の実現	12 (29.3%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	13 (23.6%)
資金協力要請内容	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
円借款	6	1	0	7
無償資金協力	1	0	0	1
輸銀融資	0	0	0	0
国際機関	1	0	0	1
他の援助国	0	0	0	0
自己資金	3	0	0	3
民間資金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
詳細不明	2	0	0	2
日本の技術協力	1 (2.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.8%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	14 (34.1%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)	16 (29.1%)
該当案件数	14 (34.1%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)	16 (29.1%)
総案件数	41 (100.0%)	13 (100.0%)	1 (100.0%)	55 (100.0%)

\* 案件によっては複数該当

(4) 具体化準備中の案件の要請・具体策未定の原因

要請・具体策の決定に至らなかった案件あるいは不明の 11 件について、その主な原因をみると、ドナーからの資金調達が困難とする資金的要因が 2 件、関連事業の延期と治安悪化が各 1 件、残り 7 件が不明となっている。

表 2-32 要請・具体策が未定の原因

	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
ドナーからの資金調達困難	1	1	0	2
政治的要因	0	0	0	0
経済的要因	0	0	0	0
政策的要因	0	0	0	0
行政的要因	0	0	0	0
フィージビリティの欠如・低下	0	0	0	0
事業規模の不適正	0	0	0	0
関連事業の延期	1	0	0	1
治安悪化	0	1	0	1
自然災害	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
不明	6	0	1	7
合計	8	2	1	11
該当案件数	5	2	1	8

(5) 具体化準備中案件の今後の見通し

前述したように、正式要請済もしくは具体策が確定している案件は、31 件である。今後、これらの要請に基づき、次段階調査の実施、資金調達が実現することにより、案件の現況が実施中へと進んでいくことが望まれる。一方、正式要請・具体化行動を準備・検討中の案件は、16 件であり、今後、次段階調査の実施、資金調達の実現に向けての正式要請が行われることが期待される。

2. 2. 6. 遅延・中断、中止・消滅案件の状況

F/S 調査等 166 件のうち遅延・中断と区分された案件は 12 件(全体の 7.2%)、中止・消滅案件は 1 件(全体の 0.6%)であった(表 2-14 参照)。

- (1) M/P+F/S 調査では 117 件のうち、遅延・中断が 9 件、中止・消滅が 1 件の計 10 件で、全案件に占める割合は 8.6%である。
- (2) F/S 調査では 38 件のうち、遅延・中断が 2 件、中止・消滅が 0 件の計 2 件で、全案件に占める割合は 5.3%である。
- (3) D/D 調査では 11 件のうち、遅延・中断が 1 件、中止・消滅が 0 件の計 1 件で、全案件に占

める割合は9.1%である。

## 2.2.6.1. 遅延・中断、中止・消滅案件の内容

遅延・中断、中止・消滅案件13件のうち、5件が調査終了後10年、すなわち1997年度に終了した案件となっている。

表 2-33 本格調査後の経過年数(遅延・中断案件)

経過年数	遅延・中断				中止・消滅				合計
	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	
1年	0	1	0	1	0	0	0	0	1
2年	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3年	1	0	0	1	0	0	0	0	1
4年	1	0	0	1	0	0	0	0	1
5年	3	0	0	3	0	0	0	0	3
6年	2	0	0	2	0	0	0	0	2
10年	2	1	1	4	1	0	0	1	5
合計	9	2	1	12	1	0	0	1	13

遅延・中断 13 件のうち、調査終了後に事業化の実現に向けて次段階調査、資金調達、または日本の技術協力について、正式な要請が出された案件は8件である。

表 2-34 正式要請の有無

正式要請の有無	遅延・中断				中止・消滅				合計
	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	
正式要請有り	7	0	1	8	0	0	0	0	8
正式要請無し	2	2	0	4	1	0	0	1	5
合計	9	2	1	12	1	0	0	1	13

## 2. 2. 6. 2. 遅延・中断、中止・消滅の原因

遅延・中断、中止・消滅に区分される13件について、事業を具体化する目途が立たなかった原因として、以下のことが挙げられる。

- ドナーからの資金調達が困難とする資金的要因
- 政権交代等の政治的要因
- 案件の優先度の低下、開発政策の変更等の政策的要因
- 相手側の事業実施体制の不整備、行政機関の間の調整不備等の行政的要因
- クーデター勃発、内戦による事業環境の悪化等の治安要因

政策の継続性は提案事業の具体化を図る上での重要な要因の一つであるが、開発途上国では政権の交代にともない、開発政策の変更が行われることがしばしばあり、事業の具体化を阻害することにもなる。

表 2-35 遅延・中断、中止・消滅案件の要因

	遅延・中断				中止・消滅				合計
	M/P+ F/S	F/S	D/D	小計	M/P+ F/S	F/S	D/D	小計	
ドナーからの資金調達困難	1	2	0	3	0	0	0	0	3
政治的要因	1	1	0	2	0	0	0	0	2
経済的要因	1	0	0	1	0	0	0	0	1
政策的要因	1	0	0	1	0	0	0	0	1
行政的要因	1	0	1	2	0	0	0	0	2
フィージビリティの欠如・低下	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業規模の不適正	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関連事業の延期	0	0	0	0	0	0	0	0	0
治安悪化	1	0	0	1	1	0	0	1	2
自然災害	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	3	1	1	5	0	0	0	0	5
不明	2	0	0	2	0	0	0	0	2
該当案件数	4	1	1	6	1	0	0	1	7

\* 案件によっては複数該当

### 2. 2. 6. 3. 今後の見通し

遅延・中断案件 13 件について、提案事業を今後具体化するために相手国政府がとっている対応策の有無についてみると、正式要請・具体的行動決定済の案件が 2 件、未定・不明の案件が 10 件となっている。

正式要請・具体化行動決定済の案件の要請内容は、日本の技術協力となっている。

表 2-36 遅延・中断の案件の今後の見通し

要請状況/要請内容		M/P+F/S	F/S	D/D	合計
正式要請・具体化行動を決定済		2	0	0	2
正式要請・具体化行動を準備・検討中		0	0	0	0
要 請 内 容	次段階調査の実施	0	0	0	0
	資金調達の実現	0	0	0	0
	日本の技術協力	1	0	0	1
	その他	0	0	0	0
	小計	1	0	0	1
正式要請・具体化行動が未定・不明		7	2	1	10
総案件数		9	2	1	12

なお、2001 年から 2006 年の過去 6 年間、及び 10 年前の 1997 年に終了した F/S 調査等案件のうち、2006 年度の調査時に遅延・中断に区分された案件は 5 件、中止・消滅に区分された案件は 0 件であった。これら案件については、2007 年度の調査時において、1997 年に終了した遅延・中止に分類されていた 2 件がそれぞれ遅延・中止と具体化準備中の分類に 1 件ずつ、2001 年に終了した遅延・中止 3 件が遅延・中止 2 件と実施済・進行中 1 件に分類されている

## 第3章

### 開発調査終了案件の概要

(1974～2006 年度終了案件)

### 第3章 開発調査終了案件の概要(1974～2006年度終了案件)

#### 3.1. 調査終了案件数の推移

開発調査案件の、終了年度ごとの件数は、表3-1に示すとおりである。JICA 設立の1974年度以降、増加傾向を示し、1999年度の97件をピークに、年間80件前後で推移しているが、2003年度以降は50件前後と、急激に減少している。

表 3-1 終了年度別案件数の推移

終了年度	社会開発	農林水産開発	鉱工業開発	合計	終了年度	社会開発	農林水産開発	鉱工業開発	合計
1974	1	0	1	2	1991	31	14	27	72
1975	5	0	9	14	1992	40	17	20	77
1976	9	4	9	22	1992	41	12	25	78
1977	20	7	15	42	1994	42	22	28	92
1978	25	7	12	44	1995	44	17	28	89
1979	24	12	17	53	1996	46	14	25	85
1980	30	8	20	58	1997	35	26	32	93
1981	27	9	22	58	1998	47	15	22	84
1982	34	18	20	72	1999	58	10	29	97
1983	32	13	21	66	2000	45	13	21	79
1984	39	15	23	77	2001	53	12	17	82
1985	39	11	26	76	2002	47	18	16	81
1986	28	11	23	62	2003	35	7	13	55
1987	43	11	23	77	2004	32	4	9	45
1988	30	19	29	78	2005	36	9	11	56
1989	45	23	16	84	2006	29	9	13	51
1990	36	23	23	82	総計	1,128	410	645	2,183
						(51.7%)	(18.8%)	(29.5%)	(100.0%)

\* 本フォローアップ調査の対象は、1974年(昭和49年)8月1日以降に事前調査を開始した案件として  
いるため、1974年度～1976年度については終了案件が少なくなっている。

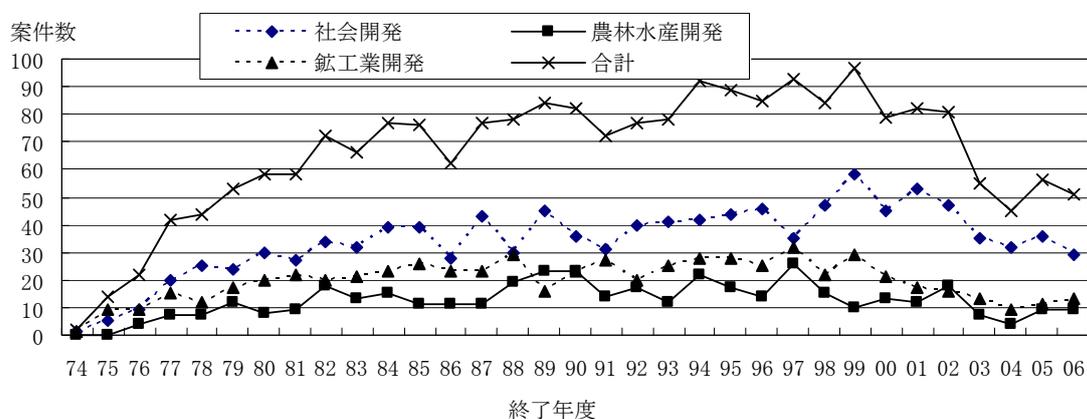


図 3-1 終了年度別案件数の推移

### 3. 1. 1. 地域別案件数

我が国が実施した開発調査の件数を地域別にみると、アジアに集中しており、1,277件と全体の58.5%を占めている。特に、アセアンで実施された調査件数は827件で、全体の37.9%、アジアの64.8%を占めている。アジアに次いで中南米が335件で(全体の15.3%)、次いでアフリカ244件(同11.2%)、中近東233件(同10.7%)と続く(表3-2参照)。

表 3-2 地域別・分野別案件数

地域名	社会開発	農林水産開発	鉱工業開発	合計
アジア	641 (56.8%)	211 (51.5%)	425 (65.9%)	1,277 (58.5%)
アセアン	453 (40.2%)	143 (34.9%)	231 (35.8%)	827 (37.9%)
アジアその他	188 (16.7%)	68 (16.6%)	194 (30.1%)	450 (20.6%)
中近東	124 (11.0%)	43 (10.5%)	66 (10.2%)	233 (10.7%)
アフリカ	126 (11.2%)	71 (17.3%)	47 (7.3%)	244 (11.2%)
中南米	176 (15.6%)	75 (18.3%)	84 (13.0%)	335 (15.3%)
オセアニア	17 (1.5%)	6 (1.5%)	5 (0.8%)	28 (1.3%)
ヨーロッパ	31 (2.7%)	4 (1.0%)	18 (2.8%)	53 (2.4%)
複数国	13 (1.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (0.6%)
合計	1,128 (100.0%)	410 (100.0%)	645 (100.0%)	2,183 (100.0%)

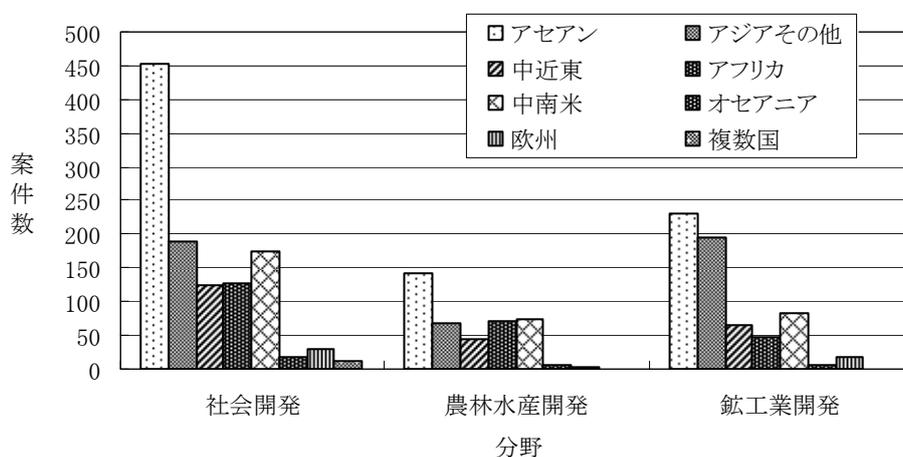


図 3-2 地域別・分野別案件数

各地域における調査種類別の案件数は、案件数の少ないオセアニア、ヨーロッパを除くとほぼ同様の傾向を示しており、実施割合は F/S 調査、M/P 調査の順が多い。なお、全ての地域での実施割合は、F/S 調査が796件で全体の36.5%、次に M/P 調査が654件で同30.0%、M/P+F/S 調査が同17.7%となっている(表3-3参照)。

表 3-3 地域別・調査種類別案件数

地域名	M/P	M/P+F/S	F/S	D/D	基礎調査	中国工場 近代化調査	その他*	合計
アジア	357 (28.0%)	237 (18.6%)	463 (36.3%)	25 (2.0%)	35 (2.7%)	117 (9.2%)	43 (3.4%)	1277 (100.0%)
アセアン	260 (31.4%)	169 (20.4%)	330 (39.9%)	19 (2.3%)	23 (2.8%)	0 (0.0%)	26 (3.1%)	827 (100.0%)
アジアその他	97 (21.6%)	68 (15.1%)	133 (29.6%)	6 (1.3%)	12 (2.7%)	117 (26.0%)	17 (3.8%)	450 (100.0%)
中近東	78 (33.5%)	40 (17.2%)	90 (38.6%)	9 (3.9%)	10 (4.3%)	0 (0.0%)	6 (2.6%)	233 (100.0%)
アフリカ	80 (32.8%)	29 (11.9%)	94 (38.5%)	3 (1.2%)	31 (12.7%)	0 (0.0%)	7 (2.9%)	244 (100.0%)
中南米	109 (32.5%)	58 (17.3%)	124 (37.0%)	3 (0.9%)	33 (9.9%)	0 (0.0%)	8 (2.4%)	335 (100.0%)
オセアニア	4 (14.3%)	10 (35.7%)	7 (25.0%)	1 (3.6%)	5 (17.9%)	0 (0.0%)	1 (3.6%)	28 (100.0%)
ヨーロッパ	23 (43.4%)	12 (22.6%)	15 (28.3%)	0 (0.0%)	2 (3.8%)	0 (0.0%)	1 (1.9%)	53 (100.0%)
複数国	3 (23.1%)	1 (7.7%)	3 (23.1%)	1 (7.7%)	5 (38.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (100.0%)
合計	654 (30.0%)	387 (17.7%)	796 (36.5%)	42 (1.9%)	121 (5.5%)	117 (5.4%)	66 (3.0%)	2,183 (100.0%)

\*「その他」の内訳は、社会開発案件と農林水産開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査(M/P型)」と「その他調査(F/S型)」を併せたものである。

調査対象分野について見ると、アジアその他では、中国工場近代化調査(分野中分類工業分野に属す)が多いため、工業分野の案件数が突出している。アセアン、中近東、中南米、オセアニアでは、運輸交通分野が最大となっている。アフリカでは、社会基盤分野及び農業分野が多くなっており、また、ヨーロッパでは計画・行政分野、公益事業分野及び工業分野が多い(表3-4参照)。

運輸交通分野を小分類で見ると、アセアン及びアフリカでは、他の運輸交通分野と比較して道路分野の案件が多く、中南米では港湾分野が若干多い。この他、アセアンでは、他の地域と比較して通信・放送分野の案件が多くなっている。

表 3-4 地域別・対象分野別案件数

	計画・行政	公共・公益事業								農林水産				鉱工業		エネルギー	商売・観光	人的資源	保険・医療	社会福祉	その他*	合計
		公益事業	運輸交通					社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業							
			道路	鉄道	港湾	その他	小計															
アジア	61	68	95	35	59	92	281	150	49	178	1	20	12	9	222	154	11	6	6	8	41	1,277
アセアン	36	47	74	21	40	68	203	110	35	116	0	17	10	4	76	115	10	5	2	5	36	827
アジアその他	25	21	21	14	19	24	78	40	14	62	1	3	2	5	146	39	1	1	4	3	5	450
中近東	15	19	13	4	15	16	48	27	5	36	1	2	3	1	31	28	6	2	0	3	6	233
アフリカ	7	16	20	3	6	11	40	44	7	53	0	10	8	4	14	29	2	5	3	1	1	244
中南米	25	17	18	10	22	29	79	39	7	49	0	16	10	7	29	43	4	0	1	3	6	335
オセアニア	2	3	1	0	4	2	7	3	2	0	0	2	4	1	0	3	0	0	0	0	1	28
ヨーロッパ	8	10	0	3	2	3	8	4	0	3	0	1	0	0	9	5	1	0	0	0	4	53
複数国	1	0	3	0	0	2	5	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	13
合計	119	133	150	55	108	155	468	271	72	319	2	51	37	22	305	262	24	14	10	15	59	2,183

\*「その他」分野の内訳は、社会開発案件(インドネシア・1件、ホンジュラス・1件、マリ・1件、スリランカ 1件)と鉱工業開発案件(55件)である。

### 3. 1. 2. 国別案件数

調査対象案件2,183件のうち、アセアンで実施された調査案件は827件、全調査案件の37.9%を占めており、全地域の中で最も実施割合が高い(表3-3参照)。

アセアンにおいて終了した調査案件が15件以上の国は、インドネシア(263件、全調査案件のうち12.1%)、フィリピン(178件、同8.2%)、タイ(162件、同7.4%)、マレーシア(84件、同3.9%)、ベトナム(54件、同2.5%)、ラオス(28件、同1.3%)、カンボジア(29件、1.3%)、ミャンマー(19件、同0.9%)の8カ国である。この他、15件以上の開発調査が終了した20カ国は、以下の通りである。なお、オセアニア、ヨーロッパ、及び複数国において15件以上開発調査が終了した国は、ない。

#### アジアその他:

中国(205件、全調査案件のうち9.4%)(うち中国工場近代化調査117件)、スリランカ(50件、同2.3%)、バングラデシュ(35件、同1.6%)、ネパール(34件、同1.6%)、パキスタン(33件、同1.5%)、モンゴル(24件、同1.1%)、インド(22件、同1.0%)

#### 中近東:

エジプト(52件、同2.4%)、トルコ(28件、同1.3%)、オマーン(24件、同1.1%)、イラン(18件、同0.8%)、ヨルダン(18件、0.8%)、チュニジア(16件、0.7%)

#### アフリカ:

タンザニア(37件、同1.7%)、ケニア(33件、同1.5%)

#### 中南米

メキシコ(29件、同1.3%)、ボリビア(29件、同1.3%)、ブラジル(29件、同1.3%)、パラグアイ(28件、同1.3%)、コロンビア(26件、同1.2%)、アルゼンチン(19件、同0.9%)、グアテマラ(19件、同0.9%)、ホンジュラス(19件、同0.9%)、ペルー(18件、同0.8%)、チリ(17件、同0.8%)

### 3. 1. 3. 調査種類別案件数

全2,183調査対象案件(1974-2006年度)の調査種類の内訳は、F/S 調査が796件で全体の36.5%、次いでM/P 調査が654件で30.0%、M/P+F/S 調査が387件で17.7%であり、これら3つの調査で全体の80%以上を占めている(表3-5参照)。

年度別の調査件数は、M/P 調査数を見るとほぼ増加傾向にあり、2001年の40件をもってピークを迎えているが、近年は減少傾向にある。F/S 調査数も、近年減少傾向にある。M/P+F/S 調査数は、1990年代には20件前後を維持していたが、2004年に6件と大幅に減少している。中国工場近代化調査については、1994年以降減少傾向となり、2001年をもって終了した。

表 3-5 調査種類別案件数の推移

	M/P	M/P+F/S	F/S	D/D	基礎調査	中国工場近代化調査	その他*	合計
1974	0	0	1	0	0	0	1	2
1975	9	0	4	0	0	0	1	14
1976	2	0	17	0	2	0	1	22
1977	7	0	24	2	4	0	5	42
1978	6	2	27	0	7	0	2	44
1979	11	2	31	0	3	0	6	53
1980	12	2	37	3	1	0	3	58
1981	6	5	39	1	3	0	4	58
1982	5	10	38	2	9	3	5	72
1983	9	5	36	0	6	6	4	66
1984	10	6	52	0	3	4	2	77
1985	15	6	40	0	4	8	3	76
1986	11	7	31	1	2	7	3	62
1987	19	6	39	0	4	8	1	77
1988	14	9	36	1	5	8	5	78
1989	17	21	37	1	2	4	2	84
1990	14	14	40	1	5	8	0	82
1991	23	8	30	1	2	7	1	72
1992	20	17	28	1	7	4	0	77
1993	24	20	23	2	4	5	0	78
1994	23	22	30	1	3	9	4	92
1995	32	22	23	0	4	7	1	89
1996	31	20	20	4	2	8	0	85
1997	25	24	27	2	5	7	3	93
1998	29	26	18	0	4	6	1	84
1999	38	27	22	1	5	4	0	97
2000	37	13	15	9	4	1	0	79
2001	41	23	9	1	5	3	0	82
2002	36	24	11	3	5	0	2	81
2003	27	15	5	2	1	0	5	55
2004	33	6	1	0	5	0	0	45
2005	37	13	1	3	1	0	1	56
2006	31	12	4	0	4	0	0	51
合計	654	387	796	42	121	117	66	2,183
	(30.0%)	(17.7%)	(36.5%)	(1.9%)	(5.5%)	(5.4%)	(3.0%)	(100.0%)

\*「その他」とは、社会開発案件と農林水産開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査(M/P型)」と「その他調査(F/S型)」を併せたものである。

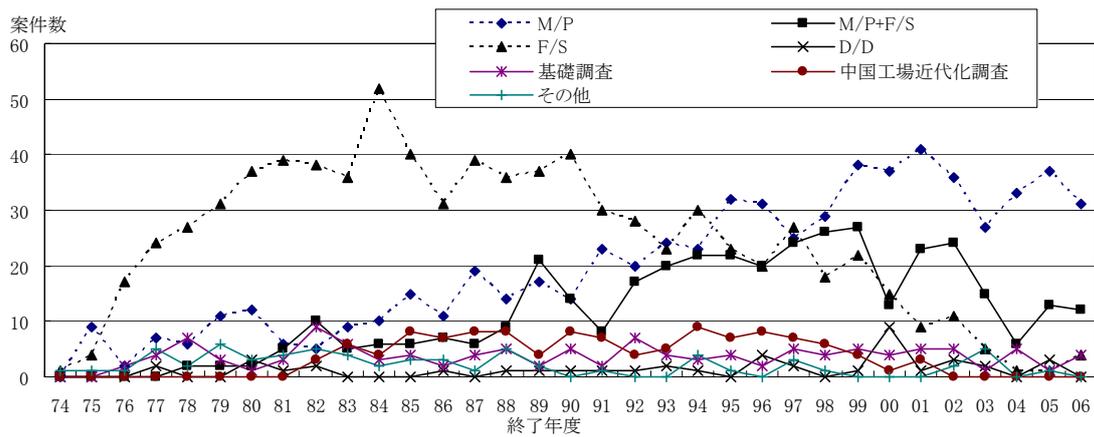


図 3-3 調査種類別案件数の推移

### 3. 1. 4. 分野別案件数

開発調査の大分類での分野別終了案件数を表3-6にみると、計画・行政分野が119件(全案件の5.5%)、公共・公益事業分野が944件(同43.2%)、商業・観光分野が24件(同1.1%)、人的資源分野が14件(同0.6%)、保健・医療分野が10件(同0.5%)、社会福祉分野が15件(同0.7%)、農林水産分野が409件(同18.7%)、鉱工業分野が327件(同15.0%)、エネルギー分野が262件(同12.0%)という分布となっている。鉱工業開発には中国工場近代化調査が117件含まれており、そのうち115件は工業分野となっている。

公共・公益分野の中分類による内訳では、運輸・交通分野が468件(全案件の21.4%)で最大であり、社会基盤の271件(同12.4%)がこれに続く。農林水産分野の小分類による内訳では、農業が319件と最大で、全案件数の14.6%を占めている。

#### 3. 1. 4. 1. 主要分野別案件数

表3-6において調査種類別に対象分野を比較すると、M/P 調査では社会開発分野の案件数は327件(M/P 調査全案件の50.0%)、農林水産開発分野が111件(同17.0%)、鉱工業開発分野が177件(同27.1%)であり、F/S 調査では、社会開発分野の案件は333件(F/S 調査全案件の41.8%)、農林水産開発分野は187件(同23.5%)、鉱工業開発分野が269件(同33.8%)である。また、M/P+F/S 調査の場合では、社会開発分野の案件は319件(M/P+F/S 調査全案件の82.4%)、農林水産開発分野は67件(同17.3%)、鉱工業開発分野が0件(同0.0%)であり、いずれの調査種類でも社会開発分野に調査案件が集中している。

各調査種類における中分類による案件数の内訳については、M/P+F/S、F/S および D/D 調査では、運輸・交通分野の案件数が最も多く、インフラ整備等のハードウェアに関する調査に重点がおかれていることが分かる。また、基礎調査および中国工場近代化調査では、調査の性格上、それぞれ社会基盤分野、工業分野に集中する結果となっている。

表 3-6 対象分野別案件数

		M/P	M/P+F/S	F/S	D/D	基礎調査	中国工場 近代化調査	その他調査*1	合計	
社会開発	計画・行政	95 (14.5%)	19 (4.9%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (6.1%)	119 (5.5%)	
	公共・公益事業	公益事業	14 (2.1%)	72 (18.6%)	39 (4.9%)	7 (16.7%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	133 (6.1%)
		道路	22 (3.4%)	23 (5.9%)	88 (11.1%)	10 (23.8%)	2 (1.7%)	0 (0.0%)	5 (7.6%)	150 (6.9%)
		運輸・交通	10 (1.5%)	6 (1.6%)	31 (3.9%)	2 (4.8%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	5 (7.6%)	55 (2.5%)
		鉄道	15 (2.3%)	52 (13.4%)	32 (4.0%)	4 (9.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (7.6%)	108 (4.9%)
		港湾	55 (8.4%)	37 (9.6%)	49 (6.2%)	6 (14.3%)	2 (1.7%)	0 (0.0%)	6 (9.1%)	155 (7.1%)
		その他	55 (8.4%)	37 (9.6%)	49 (6.2%)	6 (14.3%)	2 (1.7%)	0 (0.0%)	6 (9.1%)	155 (7.1%)
	小計	102 (15.6%)	118 (30.5%)	200 (25.1%)	22 (52.4%)	5 (4.1%)	0 (0.0%)	21 (31.8%)	468 (21.4%)	
	社会基盤	62 (9.5%)	76 (19.6%)	54 (6.8%)	5 (11.9%)	63 (52.1%)	0 (0.0%)	11 (16.7%)	271 (12.4%)	
	通信・放送	16 (2.4%)	15 (3.9%)	36 (4.5%)	3 (7.1%)	2 (1.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	72 (3.3%)	
	小計	194 (29.7%)	281 (72.6%)	329 (41.3%)	37 (88.1%)	71 (58.7%)	0 (0.0%)	32 (48.5%)	944 (43.2%)	
	商業・観光	9 (1.4%)	10 (2.6%)	3 (0.4%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.5%)	24 (1.1%)	
	人的資源	12 (1.8%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.5%)	14 (0.6%)	
	保健・医療	10 (1.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (0.5%)	
社会福祉	7 (1.1%)	8 (2.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (0.7%)		
小計	327 (50.0%)	319 (82.4%)	333 (41.8%)	38 (90.5%)	71 (58.7%)	0 (0.0%)	38 (57.6%)	1126 (51.6%)		
農林水産開発	農林水産	農業	84 (12.8%)	55 (14.2%)	169 (21.2%)	3 (7.1%)	7 (5.8%)	0 (0.0%)	1 (1.5%)	319 (14.6%)
		畜産	0 (0.0%)	1 (0.3%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)
		林業	18 (2.8%)	5 (1.3%)	10 (1.3%)	0 (0.0%)	16 (13.2%)	0 (0.0%)	2 (3.0%)	51 (2.3%)
		水産	9 (1.4%)	6 (1.6%)	7 (0.9%)	1 (2.4%)	12 (9.9%)	0 (0.0%)	2 (3.0%)	37 (1.7%)
小計	111 (17.0%)	67 (17.3%)	187 (23.5%)	4 (9.5%)	35 (28.9%)	0 (0.0%)	5 (7.6%)	409 (18.7%)		
鉱工業開発	鉱工業	鉱業	10 (1.5%)	0 (0.0%)	10 (1.3%)	0 (0.0%)	2 (1.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	22 (1.0%)
		工業	93 (14.2%)	0 (0.0%)	92 (11.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	115 (98.3%)	5 (7.6%)	305 (14.0%)
		小計	103 (15.7%)	0 (0.0%)	102 (12.8%)	0 (0.0%)	2 (1.7%)	115 (98.3%)	5 (7.6%)	327 (15.0%)
小計	74 (11.3%)	0 (0.0%)	167 (21.0%)	0 (0.0%)	13 (10.7%)	0 (0.0%)	8 (12.1%)	262 (12.0%)		
エネルギー	177 (27.1%)	0 (0.0%)	269 (33.8%)	0 (0.0%)	15 (12.4%)	115 (98.3%)	13 (19.7%)	589 (27.0%)		
その他*2	39 (6.0%)	1 (0.3%)	7 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.7%)	10 (15.2%)	59 (2.7%)		
合計	654 (100.0%)	387 (100.0%)	796 (100.0%)	42 (100.0%)	121 (100.0%)	117 (100.0%)	66 (100.0%)	2,183 (100.0%)		

\*1「その他調査」とは、社会開発案件と農林水産開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査(M/P型)」と「その他調査(F/S型)」を併せたものである。

\*2「その他」分野の内訳は社会開発案件4件(M/P調査3件、M/P+F/S調査1件)、鉱工業開発案件55件となっている。

### 3. 1. 4. 2. 主要分野別の動向

#### (1) 運輸交通

運輸交通分野は小分類9項目で構成され、33年間に460件が実施されている。小分類区分において特に多いのが、道路分野150件(32.1%)、港湾分野108件(23.1%)、鉄道分野55件(11.8%)の3小分類であり、これらが全体の約67%を占める。都市交通分野、航空・空港分野が48件、44件とこれらに続いている。

表 3-7 運輸交通分野の案件数

小分類区分	案件数
道路	150 (32.1%)
港湾	108 (23.1%)
鉄道	55 (11.8%)
都市交通	48 (10.3%)
航空・空港	44 (9.4%)
海運・船舶	33 (7.1%)
運輸交通一般	18 (3.8%)
陸運	6 (1.3%)
気象・地震	6 (1.3%)
合計	468 (100.0%)

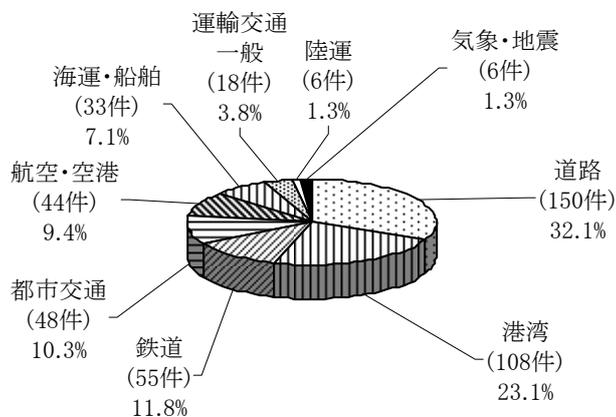


図 3-4 運輸交通分野の案件数比率

#### (2) 社会基盤

社会基盤分野は小分類6項目で構成され、33年間に271件が実施されている。小分類別では、水資源開発分野104件(38.4%)、河川・砂防分野81件(29.9%)と案件数が多く、両分野で全体の約70%を占めている。

表 3-8 社会基盤分野の案件数

小分類区分	案件数
水資源開発	104 (38.4%)
河川・砂防	81 (29.9%)
測量・地図	49 (18.1%)
都市計画・土地造成	17 (6.3%)
建築・住宅	10 (3.7%)
社会基盤一般	10 (3.7%)
合計	271 (100.0%)

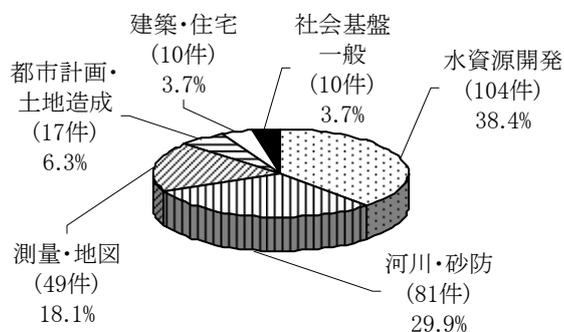


図 3-5 社会基盤分野の案件数比率

### (3) 公益事業

公益事業分野は小分類4項目で構成され、33年間に133件が実施されている。小分類別では、上水道分野が53件（公益事業の39.8%）と最も多く、都市衛生分野38件（同28.6%）、下水道分野32件（同24.1%）がこれに続いている。

表 3-9 公益事業分野の案件数

小分類区分	案件数
上水道	53 (39.8%)
都市衛生	38 (28.6%)
下水道	32 (24.1%)
公益事業一般	10 (7.5%)
合計	133 (100.0%)

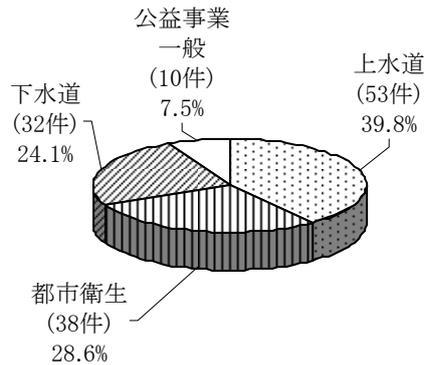


図 3-6 公益事業分野の案件数比率

### (4) 農業

農業分野は小分類6項目で構成され、33年間に319件が実施されている。小分類別では、農業一般が272件と農業分野の85.3%を占めている。養蚕、農業機械、食糧増産援助では、調査の実施実績がない。

表 3-10 農業分野の案件数

小分類区分	案件数
農業一般	272 (85.3%)
農業土木	40 (12.5%)
農産加工	7 (2.2%)
養蚕	0 (0.0%)
農業機械	0 (0.0%)
食糧増産援助	0 (0.0%)
合計	319 (100.0%)

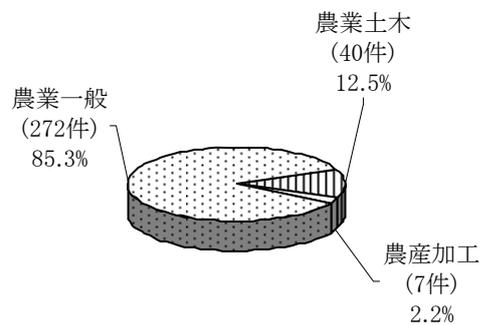


図 3-7 農業分野の案件数比率

(5) 畜産

畜産分野は小分類 3 項目で構成されているが、33 年間に畜産 1 件、畜産加工 1 件の計 2 件が実施されているのみである(表 3-11 参照)。

(6) 林業

林業分野は小分類 2 項目で構成されているが、33 年間に実施された 51 件すべての案件は、林業・森林保全に区分される。

(7) 水産

水産分野は小分類2項目で構成されているが、33年間に実施された36件すべての案件は、水産に区分される。

表 3-11 畜産・林業・水産分野の案件数

分類	畜産				林業			水産		
	畜産	畜産加工	家畜衛生	小計	林業・森林保全	林産加工	小計	水産	水産加工	小計
案件数	1	1	0	2	51	0	51	37	0	37
(比率)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(100.0%)

(8) 工業

工業分野は小分類8項目から構成され、33年間に305件が実施されている。小分類別では、工業一般87件(28.4%)、機械工業81件(26.5%)、化学工業60件(19.6%)が多く、合わせて全体の約75%を占める。

表 3-12 工業分野の案件数

小分類区分	案件数
工業一般	86 (28.2%)
機械工業	81 (26.6%)
化学工業	60 (19.7%)
その他工業	47 (15.4%)
鉄鋼・非鉄金属	31 (10.2%)
繊維工業	0 (0.0%)
パルプ木材製品	0 (0.0%)
食品工業	0 (0.0%)
合計	305 (100.0%)

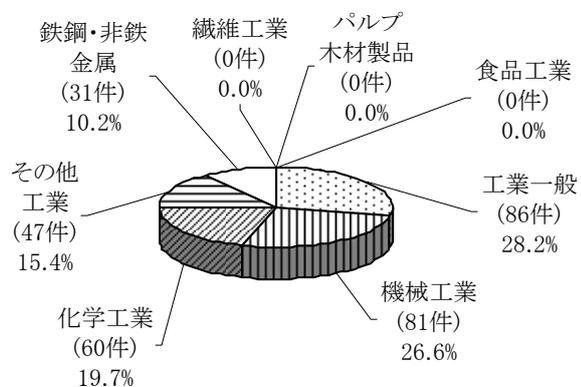


図 3-8 工業分野の案件数比率

(9) 鉱業

表 3-13 鉱業分野の案件

鉱業分野は小分類1項目、鉱業のみで構成され、33年間で22件が実施されている。

小分類区分	案件数
鉱業	22 (100.0%)
合計	22 (100.0%)

(10) エネルギー

エネルギー分野は小分類5項目で構成され、33年間で262件が実施されている。小分類別では、電力が160件で全体の61.1%を占めており、エネルギー一般43件(16.4%)、ガス・石油29件(11.1%)がこれに続いている。

表 3-14 エネルギー分野の案件数

小分類区分	案件数
電力	160 (61.1%)
エネルギー一般	43 (16.4%)
ガス・石油	29 (11.1%)
新・再生エネルギー	30 (11.5%)
その他エネルギー	0 (0.0%)
合計	262 (100.0%)

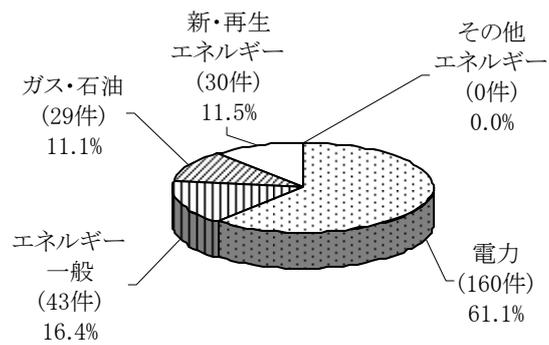


図 3-9 エネルギー分野の案件数比率

### 3. 1. 4. 3. 調査経費の動向

調査経費については、過去6年間分の調査経費の終了年度別推移を、表3-15に示した。近年の傾向として、年度別終了案件数及び調査経費を見てみると、それぞれともに2003年以降急激に減少している。しかしながら、調査経費の1件あたりの平均額をみると、約3億4千万円前後で推移しており、開発調査の実施実績として、年度による変化は特にみられない。

表 3-15 年度別調査経費実績(合計、平均)

(単位:千円)

年度	年度終了案件数	調査経費合計	調査経費平均
2001	82	29,963,672	365,411
2002	81	25,418,393	313,807
2003	55	17,500,137	318,184
2004	45	17,561,032	390,245
2005	56	22,245,058	397,233
2006	51	15,385,157	301,670
合計	370	128,073,449	346,144

### 3. 2. M/P 調査等の活用の概要

終了した開発調査の現況を判定するにあたって、M/P 調査、基礎調査、中国工場近代化調査およびその他調査、その他調査(M/P型)の「M/P 調査等」については、表1-5「M/P 調査等の現況区分と判断基準」に基づいて、それぞれの調査の現況を、進行・活用、遅延、中止・消滅の3段階に区分した。

調査案件終了後の現況は、M/P 調査等では「活用率」として判定することとし、進行・活用案件数/対象案件数×100を活用率(%)とした。進行・活用の区分は資金調達が実現し、提案した事業が具体化した案件、並びに国家開発計画や国家事業計画の策定に貢献した案件とした。

M/P 調査等の案件は、終了した全開発調査案件2,183件のうち、949件である。調査案件終了後の活用状況をみると、社会開発分野では終了した調査案件437件に対し、進行・活用案件が406件で活用率92.9%、農林水産分野では145件で同95.4%、鉱工業分野では296件で同82.2%と各分野において活用率は高く、調査結果が有効に活用されているといえる。

表 3-16 分野別活用率

現況	社会開発	農林水産	鉱工業開発	合計
進行・活用 (活用率)	406 (92.9%)	145 (95.4%)	296 (82.2%)	847 (89.3%)
遅延 (比率)	13 (3.0%)	4 (2.6%)	44 (12.2%)	61 (6.4%)
中止・消滅 (比率)	18 (4.1%)	3 (2.0%)	20 (5.6%)	41 (4.3%)
合計 (比率)	437 (100.0%)	152 (100.0%)	360 (100.0%)	949 (100.0%)

#### 3. 2. 1. 地域別活用率

M/P 調査等の活用率を地域別にみると、アセアンの活用率が94.2%と、全地域の平均89.3%を大きく上回っている。アセアンに次ぐ活用率は、中南米が89.9%、アフリカが86.4%、中近東が84.0%、アジアその他が84.7%となっている。オセアニア、ヨーロッパおよび複数国については、終了した調査案件数が少なく、活用率の変動が大きいいため、判断は困難である。

表 3-17 地域別活用率

現況	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
	アセアン	アジア その他	計							
進行・活用 (活用率)	290 (94.2%)	200 (84.7%)	490 (90.1%)	79 (84.0%)	102 (86.4%)	134 (89.9%)	9 (90.0%)	25 (96.2%)	8 (100.0%)	847 (89.3%)
遅延 (比率)	7 (2.3%)	30 (12.7%)	37 (6.8%)	8 (8.5%)	8 (6.8%)	7 (4.7%)	0 (0.0%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)	61 (6.4%)
中止・消滅 (比率)	11 (3.6%)	6 (2.5%)	17 (3.1%)	7 (7.4%)	8 (6.8%)	8 (5.4%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	41 (4.3%)
合計	308	236	544	94	118	149	10	26	8	949

### 3. 2. 2. 国別活用率

アセアンにおける M/P 調査等の調査案件の活用率は、前述の表3-17の通り94.2%であり、全地域の中で最も高い。

アセアンにおいて、終了した M/P 調査等の調査案件が10件以上の国の活用率は、インドネシア（終了したM/P 調査等の案件数92件、活用率95.7%）、フィリピン（同66件、同87.9%）、タイ（同58件、同94.8%）、マレーシア（同33件、同97.0%）、ベトナム（同24件、同100.0%）、ラオス（同12件、同100.0%）、カンボジア（同11件、同100.0%）である。この他、10件以上の M/P 調査等が終了した16カ国の活用率は、以下の通りである。これら16カ国では、全ての国において、M/P 調査等の活用率は85%以上となっている。オセアニア、ヨーロッパおよび複数国において10件以上 M/P 調査等が実施された国は、ない。

#### アジアその他:

中国（終了した M/P 調査等の案件数150件、活用率82.7%）、スリランカ（同20件、同100.0%）、モンゴル（同12件、同91.7%）、ネパール（同10件、同90.0%）

#### 中近東:

オマーン（同15件、同86.7%）、イラン（同11件、同100.0%）、エジプト（同12件、同83.3%）

#### アフリカ:

ケニア（同15件、同93.3%）、タンザニア（同16件、同87.5%）、マラウイ（同10件、同90.0%）

#### 中南米:

メキシコ（同17件、同82.4%）、コロンビア（同15件、同86.7%）、ブラジル（同15件、同86.7%）、パラグアイ（同14件、同92.9%）、アルゼンチン（同14件、同100.0%）、ボリビア（同12件、91.7%）

### 3. 2. 3. 調査種類別活用率

M/P 調査等案件の調査種類別の活用率をみると、M/P 調査の活用率が最も高く、調査終了案件654件のうち597件、91.3%が有効に活用されている。基礎調査では、121件のうち110件が進行・活用に区分され、活用率は90.9%となっている。中国工場近代化調査の活用率は86.0%、その他の調査の活用率は78.6%である。このように、いずれの調査においても活用率はかなり高く、開発調査の結果は有効に活用されているものと判断できる。

表 3-18 調査種類別活用率

現況	M/P	基礎調査	中国工場 近代化調査	その他*	合計
進行・活用 (活用率)	597 (91.3%)	110 (90.9%)	37 (86.0%)	103 (78.6%)	847 (89.3%)
遅延 (比率)	33 (5.0%)	5 (4.1%)	1 (2.3%)	22 (16.8%)	61 (6.4%)
中止・消滅 (比率)	24 (3.7%)	6 (5.0%)	5 (11.6%)	6 (4.6%)	41 (4.3%)
合計	654	121	43	131	949

\*「その他」とは、社会開発案件、農林水産開発案件、鉱工業開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査(M/P型)」を併せたものである。

### 3. 2. 4. 分野別活用率

M/P 調査等の開発調査終了案件949件のうち、社会開発は436件、農林水産開発は151件、鉱工業開発は311件、その他は51件であり、活用率はそれぞれ、92.9%、95.4%、80.7%、92.2%となっている。

分野の大分類別の活用状況を比較すると、社会開発の中で最も調査終了案件数の多い公共・公共事業分野では、297件の終了案件に対し進行・活用が270件あり、活用率は90.9%となっている。農林水産開発の農林水産分野では、151件の終了案件に対し進行・活用が144件95.4%となっている。鉱工業開発では、鉱工業分野において222件の終了案件に対し、180件81.1%が進行・活用となっており、他の分野に比べ若干活用率が低い。

分野の中分類別の活用状況を比較すると、社会開発の中で最も調査終了案件数の多い社会基盤分野の進行・活用案件は122件であり、活用率は89.7%である。農林水産開発の農業分野では、92件の終了案件に対し、89件が進行・活用であり、活用率は96.7%となっている。鉱工業開発の中分類の中で最も調査終了案件数が多い工業では、210件の終了案件に対し進行・活用が170件、活用率は81.0%となっており、大分類と同様に他の分野と比較し若干低い活用率となっている。

表 3-19 分野別活用率

現況	社会開発																
	計画・行政	公共・公益事業								社会基盤	通信放送	小計	商業観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	小計
		公益事業	運輸交通				小計										
		道路	鉄道	港湾	その他												
進行・活用 (活用率)	96 (97.0%)	14 (93.3%)	28 (96.6%)	15 (93.8%)	17 (85.0%)	57 (90.5%)	117 (91.4%)	122 (89.7%)	17 (94.4%)	270 (90.9%)	9 (90.0%)	13 (100.0%)	10 (100.0%)	7 (100.0%)	405 (92.9%)		
遅延 (比率)	2 (2.0%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	3 (4.8%)	4 (3.1%)	5 (3.7%)	0 (0.0%)	10 (3.4%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (3.0%)		
中止・消滅 (比率)	1 (1.0%)	0 (0.0%)	1 (3.4%)	1 (6.3%)	2 (10.0%)	3 (4.8%)	7 (5.5%)	9 (6.6%)	1 (5.6%)	17 (5.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (4.1%)		
合計	99 100%	15 100%	29 100%	16 100%	20 100%	63 100%	128 100%	136 100%	18 100%	297 100%	10 100%	13 100%	10 100%	7 100%	436 100%		

現況	農林水産開発					鉱工業開発					その他*	合計
	農林水産				小計	鉱工業			エネルギー	小計		
	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	小計				
進行・活用 (活用率)	89 (96.7%)	0 (0.0%)	34 (94.4%)	21 (91.3%)	144 (95.4%)	10 (83.3%)	170 (81.0%)	180 (81.1%)	71 (79.8%)	251 (80.7%)	47 (92.2%)	847 (89.3%)
遅延 (比率)	3 (3.3%)	0 (0.0%)	1 (2.8%)	0 (0.0%)	4 (2.6%)	1 (8.3%)	30 (14.3%)	31 (14.0%)	11 (12.4%)	42 (13.5%)	2 (3.9%)	61 (6.4%)
中止・消滅 (比率)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.8%)	2 (8.7%)	3 (2.0%)	1 (8.3%)	10 (4.8%)	11 (5.0%)	7 (7.9%)	18 (5.8%)	2 (3.9%)	41 (4.3%)
合計	92 100%	0 -	36 100%	23 100%	151 100%	12 100%	210 100%	222 100%	89 100%	311 100%	51 100%	949 100%

\*「その他」分野の内訳は社会開発案件 3 件、鉱工業開発案件 48 件となっている。

### 3. 3. F/S 調査等の事業化の概要

開発調査終了案件の現況を判断するにあたって、M/P+F/S 調査、F/S 調査、D/D 調査、その他調査(F/S)の「F/S 調査等」については、表1-5「F/S 調査等の現況区分と判断基準」に基づいて実施済・進行中、具体化準備中、遅延・中断、中止・消滅の4段階に区分した。

調査終了後の案件の現況はF/S 調査等では「事業化率」として判定する事とし、提案事業が具体化した案件、具体化の段階にある案件および具体化の目途がついている案件の「F/S 調査等」全案件に対する比率を事業化率(%)とした。

F/S 調査等の開発調査終了案件数は、全開発調査終了案件2,183件のうち、1,234件である。調査終了案件の事業化率をみると、社会開発分野で調査終了案件691件に対し、実施済・進行中案件が493件で71.3%、農林水産分野では258件中158件で61.2%、鉱工業開発分野では285件中117件で41.1%である。

表 3-20 分野別事業化率

現況		社会開発	農林水産開発	鉱工業開発	合計
実施済・進行中	実施済	175	61	68	304
	一部実施済	147	48	14	209
	実施中	120	38	15	173
	具体化進行中	51	11	20	82
	小計 (事業化率)	493 (71.3%)	158 (61.2%)	117 (41.1%)	768 (62.2%)
具体化準備中 (比率)	107 (15.5%)	52 (20.2%)	28 (9.8%)	187 (15.2%)	
遅延・中断 (比率)	36 (5.2%)	19 (7.4%)	90 (31.6%)	145 (11.8%)	
中止・消滅 (比率)	55 (8.0%)	29 (11.2%)	50 (17.5%)	134 (10.9%)	
合計	691 (100.0%)	258 (100.0%)	285 (100.0%)	1,234 (100.0%)	

#### 3. 3. 1. 地域別事業化率

F/S 調査等の事業化率を地域別にみると、アジアの事業化率は66.7%であり、全地域の平均62.2%を上回っている。特に、アセアンの事業化率が同66.9%と、最も高い。次いで、アジアその他の66.4%、中近東の65.5%、アフリカの50.8%、中南米の51.6%となっている。特に、アフリカと中南米の事業化されていない案件の現況をみると、アフリカでは遅延・中断の比率が平均よりも5ポイント以上高く、中南米では具体化準備中の比率が7ポイント以上と高くなっている。このことから、中南米の方が、具体化への進展が早期に実現する可能性が高いと考えられる。なお、オセアニア、ヨ

ヨーロッパおよび複数国については、終了案件数が少なく、事業化率の変動が大きいため、事業化率の数値の意味を判断することは困難である。

表 3-21 地域別事業化率

現況	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計	
	アセアン	アジア その他	小計								
実施済・ 進行中	実施済	156	56	212	28	32	28	4	0	0	304
	一部実施済	81	41	122	26	17	32	3	8	1	209
	実施中	74	29	103	28	10	24	1	5	2	173
	具体化進行中	36	16	52	9	5	12	0	3	1	82
	小計 (事業化率)	347 (66.9%)	142 (66.4%)	489 (66.7%)	91 (65.5%)	64 (50.8%)	96 (51.6%)	8 (44.4%)	16 (59.3%)	4 (80.0%)	768 (62.2%)
具体化準備中 (比率)	63 (12.1%)	34 (15.9%)	97 (13.2%)	18 (12.9%)	23 (18.3%)	41 (22.0%)	3 (16.7%)	5 (18.5%)	0 (0.0%)	187 (15.2%)	
遅延・中断 (比率)	42 (8.1%)	25 (11.7%)	67 (9.1%)	20 (14.4%)	24 (19.0%)	25 (13.4%)	3 (16.7%)	6 (22.2%)	0 (0.0%)	145 (11.8%)	
中止・消滅 (比率)	67 (12.9%)	13 (6.1%)	80 (10.9%)	10 (7.2%)	15 (11.9%)	24 (12.9%)	4 (22.2%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	134 (10.9%)	
合計	519 (100.0%)	214 (100.0%)	733 (100.0%)	139 (100.0%)	126 (100.0%)	186 (100.0%)	18 (100.0%)	27 (100.0%)	5 (100.0%)	1,234 (100.0%)	

### 3.3.2. 国別事業化率

アセアンにおける F/S 調査等の調査案件の事業化率は、前述の表3-21の通り、66.9%であり、全地域の中で最も事業化率が高い。

アセアンにおいて、終了した F/S 調査等の調査案件が10件以上の国の事業化率は、インドネシア(終了した F/S 調査等の案件数171件、事業化率63.7%)、フィリピン(同112件、同63.4%)、タイ(同104件、同70.2%)、マレーシア(同51件、同64.7%)、ベトナム(同30件、同86.7%)、カンボジア(同18件、同72.2%)、ラオス(同16件、同81.3%)、ミャンマー(同13件、同53.8%)、の8カ国である。その他、10件以上の F/S 調査等が終了した国の事業化率は、以下の通りである。

アジアその他:

中国(終了した F/S 調査等の案件数55件、事業化率72.7%)、バングラデシュ(同28件、同71.4%)、スリランカ(同30件、同76.7%)、パキスタン(24件、58.3%)、ネパール(同24件、54.2%)、インド(同18件、同38.9%)、モンゴル(同12件、同83.3%)

中近東:

エジプト(同40件、同77.5%)、トルコ(同21件、61.9%)、シリア(同11件、63.6%)

アフリカ:

タンザニア(同21件、同66.7%)、ケニア(同18件、50.0%)

中南米:

ボリビア(同17件、同64.7%)、パラグアイ(同14件、同71.4%)、ブラジル(同14件、同

57.1%)、ペルー(同13件、同46.2%)、グアテマラ(12件、58.3%)、メキシコ(12件、58.3%)、コロンビア(同11件、同63.6%)、ドミニカ共和国(同11件、同63.6%)、ホンジュラス(同11件、同36.4%)、エクアドル(同10件、同30.0%)、パナマ(同10件、同60.0%)

### 3.3.3. 調査種類別事業化率

F/S 調査等の調査種類別の事業化率をみると、D/D 調査の事業化率をもっとも高く、調査終了案件42件のうち33件で提案プロジェクトが具体化され、事業化率は78.6%である。D/D 調査は、事業化に向けた詳細設計という調査の性格上、ほとんどの案件で提案プロジェクトが具体化されている。

M/P+F/S 調査では、387件中264件が具体化され、事業化率は68.2%である。また特に、具体化準備中の割合が24.3%と、F/S 調査等の調査案件の平均割合15.2%を、10%近く上回っている。

F/S 調査では、805件中471件が具体化され、事業化率は58.5%である。F/S 調査については、他の調査種類と比較して中止・消滅案件が多く、F/S 調査等の中止・消滅案件の比率を引き上げている。

表 3-22 調査種類別事業化率

現況		M/P+F/S	F/S*	D/D	合計
実施済・進行中	実施済	53	241	10	304
	一部実施済	98	104	7	209
	実施中	81	81	11	173
	具体化進行中	32	45	5	82
	小計 (事業化率)	264 (68.2%)	471 (58.5%)	33 (78.6%)	768 (62.2%)
具体化準備中 (比率)	94 (24.3%)	88 (10.9%)	5 (11.9%)	187 (15.2%)	
遅延・中断 (比率)	21 (5.4%)	121 (15.0%)	3 (7.1%)	145 (11.8%)	
中止・消滅 (比率)	8 (2.1%)	125 (15.5%)	1 (2.4%)	134 (10.9%)	
合計	387 (100.0%)	805 (100.0%)	42 (100.0%)	1,234 (100.0%)	

\* 「F/S」は鉱工業開発案件の「その他(F/S型)」を含む。

### 3.3.4. 分野別事業化率

F/S 調査等の開発調査終了案件1,234件のうち、社会開発分野は690件、農林水産開発分野は258件、鉱工業開発分野は278件、その他は8件であり、事業化率はそれぞれ、71.3%、61.2%、41.4%、37.5%となっている。

分野の大分類別の活用状況を比較すると、社会開発分野の中で最も案件数の多い公共・公益事業分野は、647件のうち事業化が進展している調査案件が463件であり、事業化率は71.6%となっている。農林水産開発分野では、農林水産分野の258件のうち158件、事業化率は61.2%となっている。鉱工業開発分野のうちエネルギー分野では、173件の終了案件のうち74件、事業化率は42.8%である。

開発調査終了案件数が50件以上の中分類分野を、事業化率が高い順に見てみると、通信放送分野(85.2%)、公益事業分野(73.7%)、運輸交通分野(71.2%)、社会基盤(65.2%)(以上社会開発分野)、農業(61.2%)(農林水産開発分野)と続く。

社会開発分野の事業化率は、平均でも71.3%と、平均よりも10ポイント近く高い値を示している。一方、農林水産開発分野および鉱工業開発分野の事業化率は、それぞれ61.2%と41.4%となっており、社会開発分野に比べて低くなっている。しかし、農林水産開発分野では、「具体化準備中」に含まれる案件が多く、具体化への進展が期待される。

表 3-23 分野別事業化率

現況	社会開発															
	計画・行政	公共・公益事業										商業観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	小計
		公益事業	運輸交通					社会基盤	通信放送	小計						
道路	鉄道		港湾	その他	小計											
実施済	2	24	36	10	19	21	86	25	37	172	1	0	0	0	175	
一部実施済	3	27	30	7	19	23	79	25	7	138	4	0	0	2	147	
実施中	4	28	17	1	17	15	50	29	2	109	5	1	0	0	119	
具体化進行中	4	8	10	2	10	5	27	9	0	44	1	0	0	2	51	
小計	13	87	93	20	65	64	242	88	46	463	11	1	0	4	492	
(事業化率)	(65.0%)	(73.7%)	(76.9%)	(51.3%)	(73.9%)	(69.6%)	(71.2%)	(65.2%)	(85.2%)	(71.6%)	(78.6%)	(100.0%)	-	(50.0%)	(71.3%)	
具体化準備中	5	21	15	7	15	12	49	28	1	99	1	0	0	2	107	
(比率)	(25.0%)	(17.8%)	(12.4%)	(17.9%)	(17.0%)	(13.0%)	(14.4%)	(20.7%)	(1.9%)	(15.3%)	(7.1%)	(0.0%)	-	(25.0%)	(15.5%)	
遅延・中断	2	8	5	1	0	5	11	11	1	31	1	0	0	2	36	
(比率)	(10.0%)	(6.8%)	(4.1%)	(2.6%)	(0.0%)	(5.4%)	(3.2%)	(8.1%)	(1.9%)	(4.8%)	(7.1%)	(0.0%)	-	(25.0%)	(5.2%)	
中止・消滅	0	2	8	11	8	11	38	8	6	54	1	0	0	0	55	
(比率)	(0.0%)	(1.7%)	(6.6%)	(28.2%)	(9.1%)	(12.0%)	(11.2%)	(5.9%)	(11.1%)	(8.3%)	(7.1%)	(0.0%)	-	(0.0%)	(8.0%)	
合計	20	118	121	39	88	92	340	135	54	647	14	1	0	8	690	
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	-	(100.0%)	(100.0%)	

現況	農林水産開発					鉱工業開発					その他*	合計
	農林水産					鉱工業			エネルギー	小計		
	農業	畜産	林業	水産	小計	鉱業	工業	小計				
実施済	56	0	3	2	61	2	32	34	34	68	0	304
一部実施済	42	0	2	4	48	0	4	4	8	12	2	209
実施中	32	0	5	1	38	0	3	3	12	15	1	173
具体化進行中	9	0	1	1	11	0	0	0	20	20	0	82
小計	139	0	11	8	158	2	39	41	74	115	3	768
(事業化率)	(61.2%)	(0.0%)	(73.3%)	(57.1%)	(61.2%)	(20.0%)	(41.1%)	(39.0%)	(42.8%)	(41.4%)	(37.5%)	(62.2%)
具体化準備中	45	1	1	5	52	0	6	6	20	26	2	187
(比率)	(19.8%)	(50.0%)	(6.7%)	(35.7%)	(20.2%)	(0.0%)	(6.3%)	(5.7%)	(11.6%)	(9.4%)	(25.0%)	(15.2%)
遅延・中断	17	0	2	0	19	5	25	30	58	88	2	145
(比率)	(7.5%)	(0.0%)	(13.3%)	(0.0%)	(7.4%)	(50.0%)	(26.3%)	(28.6%)	(33.5%)	(31.7%)	(25.0%)	(11.8%)
中止・消滅	26	1	1	1	29	3	25	28	21	49	1	134
(比率)	(11.5%)	(50.0%)	(6.7%)	(7.1%)	(11.2%)	(30.0%)	(26.3%)	(26.7%)	(12.1%)	(17.6%)	(12.5%)	(10.9%)
合計	227	2	15	14	258	10	95	105	173	278	8	1,234
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

\*「その他」分野の8件は、すべて鉱工業開発案件である。

## 第4章

### まとめと提言

## 第4章 まとめと提言

### 4.1. まとめ

#### 4.1.1. 開発調査全体の傾向

本現状把握調査では、1974年以降、2006年までに実施された開発調査2,183件を対象に、調査終了後の状況について分析を行った。特に、過去の経験から開発調査終了後5年という期間が、調査で提案された内容の活用・事業の実施の大きな節目であることが分かっていることから、直近の2006年度にその前の5年間を加えた2001～2005年度終了の開発調査、及び調査終了後10年を経ると活用・実現される案件とそうでない案件が明確に分かれる傾向があるという経験則から10年前の1997年度終了案件を対象に、対象国の関係機関及び当該開発調査を担当したコンサルティング企業に対するアンケート調査を行っている。

開発調査の全体像をまずセクター別に見れば、圧倒的に社会開発が多く、2,183件中1,128件(51.7%)を占めている。続いて鉱工業開発が645件(29.5%)、一番案件数の少ない農林水産開発が410件(18.8%)となっている。

地域別に見ると、全体2,183件のうち、アジアが1,277件(58.5%)と過半数を占め、次いで中南米335件(15.3%)、アフリカ244件(11.2%)となっている。今後ともアジアは一定程度の割合を占めるものと考えられるが、現在のJICAの方針としてはアフリカ重視の姿勢が打ち出されているため、アフリカの件数の増加が今後予想される。

調査種類別に見れば、2,183件のうち、805件(36.9%)がF/S調査であり、次いでM/P調査654件(30.0%)と、この二つで過半を占めている。これに続いているのがM/P+F/S調査であり378件(17.7%)となっている。この数字からも明らかであるように、案件数から見た開発調査の中心は、F/S調査とM/P調査(及びその組み合わせ)である。但し、近年に限って言えばF/S単独の調査は減少しており、近い将来にM/P調査が案件数として上回る可能性がある。

調査対象分野で見れば、運輸交通468件(全対象案件2,183件の内21.4%)、農業319件(14.6%)、社会基盤271件(12.4%)、エネルギー262件(12.0%)とここまでで全体の60%を超えている。なお、工業分野は案件数では305件と多いが、政策的な案件である中国工場近代化調査がこの中に117件含まれているため、これを除けば案件数は少なくなる。

次に、開発調査がどの程度活用されているかを概観すると表4-1に見るように社会開発分野(79.7%)の活用率が最も高く、次いで農林水産(73.9%)、鉱工業開発分野(64.0%)と続いている。鉱工業分野の案件は社会開発及び農林水産分野案件に比べて事業規模が比較的大きいため、資金調達に時間がかかり、活用率が若干低くなっていると考えられる。

表4-1 開発調査の活用状況

分野	案件数	実施済・進行中 案件数	事業化率・活用 率
社会開発	1,128	899	79.7%
農林水産	410	303	73.9%
鉱工業開発	645	413	64.0%
合計	2,183	1615	74.0%

次項から開発調査全体を「M/P 調査等」「F/S 調査等」の2区分に分けて、アンケート調査結果を踏まえた分析結果について整理する。

#### 4.1.2. M/P調査等

本調査対象全案件2,183件のうち、M/P調査等は949件を占めており、その割合は43.5%となっている。M/P調査等の調査種類別の構成は、M/P調査が654件で68.9%、基礎調査が121件で12.8%、中国工場近代化調査が117件で12.3%<sup>1</sup>、その他調査が57件で6.0%となっている。調査終了案件のうち89.3%にあたる847件は、提案事業の具体化、国家開発計画策定への利用という形で活用されており、調査結果の活用状況は極めて良好である。

調査種類別に活用状況を見ると、M/P調査が最も有効に活用されており、活用率は91.3%である。また、基礎調査、中国工場近代化調査、その他調査の活用率は各々90.9%、79.5%、82.5%であり、いずれの調査とも活用状況は良好である。

地域別の調査案件数の比較では、アジアにおいて544件が実施され、M/P調査等の全案件949件に対し57.3%と最も多く、特にアセアンは308件と32.5%を占めている。アジアに次いで、中南米、アフリカ、中近東の順に案件数が多い。地域別の活用状況についてはアジアの活用率が90.1%、中南米地域が89.9%、アフリカ地域が86.4%、中近東地域が84.0%であり、各地域において80%以上の高い活用率となっている。オセアニア、ヨーロッパ等の活用状況に関しては、案件数が少なく、調査実施毎の活用率の変動が大きいため判断が困難である。

対象分野別に活用率を見ると、社会開発分野で92.9%、農林水産開発分野で95.4%、鉱工業開発分野で82.2%が活用されており、案件の事業化までに時間のかかる鉱工業開発分野が若干低い値となっている。中分類別の案件数を見ると、社会開発分野では社会基盤、運輸・交通、公益事業、計画・行政、農林水産開発分野では農業、鉱工業分野では工業が多かった。各々の活用率は、社会基盤が89.7%、運輸・交通が91.4%、公益事業が93.3%、計画行政が97.0%、農業が96.7%、工業が81.0%であり、活用状況は良好といえる。

社会・農林水産開発分野において提案事業が実現している案件と、遅延および中止・消滅案件とを比較してみた場合、提案事業が実現するための大きな要因は、本格調査終了時の段階での次段階調査実施計画の有無と調査の時期、および資金調達の実現性とその時期である。提案事業が円滑に進展している案件の多くは、本格調査終了後5年以内に次段階調査が実施され、ほぼ同時期に円借款か無償資金協力が実現している。このことから、本格調査終了後の5年間に相手国政府が、提案事業を具体化に結び付けられるかが重要となっている。

---

<sup>1</sup> 中国工場近代化調査は既に一連の調査が終了しているため、全体に占める割合は減少傾向になる。

#### 4.1.3. F/S調査等

本調査対象全案件2,183件のうち、F/S 調査等は1,234件を占めており、その割合は56.5%となっている。F/S 調査等の調査種類別の構成は、M/P+F/S 調査が387件で31.4%、F/S 調査（その他調査（F/S 型）を含む）が805件で65.2%、D/D が42件で3.4%となっている。調査終了案件のうち62.2%にあたる768件は、提案事業の具体化という形で活用されているが、調査結果の活用状況は良好であるとは言いがたい。しかし、提案事業の具体化を準備している案件が全案件の15.2%にあたる187件あることから、これら案件の今後の事業化に伴い活用状況が改善されることが期待される。

調査種類別に状況をみると、M/P+F/S 調査、F/S 調査の事業化率は各々68.2%、58.5%となっているが、それぞれの具体化準備中の案件の割合が24.3%、10.9%であることから、今後の事業化率の改善が期待される。D/D 調査の事業化率は78.6%であり、これは事業化が前提で資金協力も予定されているという調査の性格からすれば当然のことである。

地域別の調査案件数の比較では、F/S 調査等の1,234件のうち、アジア地域が733件で59.4%と最も多く、特にアセアンは519件で42.1%を占めている。アジアに次いで、中南米、中近東、アフリカの順に案件数が多い。地域別の活用状況についてはアジアの活用状況が66.7%、中南米が51.6%、中近東が65.5%、アフリカが50.8%となっている。オセアニア、ヨーロッパおよび複数国の活用状況に関しては、案件数が少なく、事業化率の変動が大きいため判断が困難である。

対象分野別に活用状況をみると、社会開発分野で71.3%、農林水産開発分野で61.2%、鉱工業開発分野で41.1%が活用されており、開発分野により差がある。中分類別の案件数をみると社会開発分野では運輸・交通、農林水産開発分野では農業、鉱工業分野ではエネルギーの割合が高く、各々の活用率は、運輸・交通が71.2%、農業が61.2%、エネルギーが42.8%である。

社会開発及び農林水産開発分野において提案事業が実現している案件と、遅延および中止・消滅案件とを比較してみた場合、提案事業が実現するためのひとつの要因に、わが国の資金協力の有無があげられる。提案事業が円滑に進展している案件の多くは、自己資金あるいは円借款か無償資金協力により事業を実現している。

## 4.2. 提言

### 4.2.1. 調査結果の活用率・事業化率の更なる向上に向けて

開発調査の終了後における調査成果の活用状況、ならびに事業化の進展状況については、継続的に一定の成果が挙げられており、また、近年僅かながらも割合が向上しつつあること（特にF/S調査）が確認できる。

年度	M/P調査等の活用率	F/S調査等の事業化率
2003年度	87.6%	59.6%
2004年度	88.2%	59.2%
2005年度	89.1%	61.0%
2006年度	89.8%	61.6%
2007年度	89.3%	62.2%

こうした活用率・事業化率の向上については、特にM/P調査等において、目に見える調査成果の活用が増加していることが寄与していると思われる。実証調査の対象地域における成果を、他の地域または全国に拡大するなど、積極的な事業展開が奏功したことが、その例として挙げられる。

しかしながら、今後とも一定の成果を維持し、また向上させていくためには、活用・事業化の進展していない調査案件にも留意しなければならない。国家開発計画及び経済社会環境等との整合性、他スキームや国際機関との連携による事業化を視野に入れた調査計画の立案、提案事業の実現に必要な資金調達の問題など、事業の実施における阻害要因の解決に向けた取り組みや支援の有無について、さらに検討する必要がある。

具体的には、M/P調査等に関しては、具体化されていない案件や長期間放置されている案件を見直すと共に、可能性のある案件については、次段階調査を実施し、現状にあった提案事業を再検討することも、活用率を向上させる一つの方策である。また、F/S調査等に関しては、本格調査終了後5年以上経過しても具体化の目処がたっていないものを抽出し、事業化の阻害要因の解明、ならびに事業化促進対策を検討し、可能性のある案件については、事業化促進に必要な補完的調査等の具体策を講じることも考えられる。

また、対象案件の見直しも一つの方法である。現在、本件調査実施年度以前の6年間に実施した案件及び10年前に終了した案件を対象としているが、現状として調査終了直後は進展が見られないことがほとんどである。F/S調査については、終了後5年前後で事業化される傾向が強いため、案件の対象年度を、5年前、10年前に設定するなど、調査の種類に合わせて、対象年度を再検討することも考えられる。

実施された調査からより一層の成果を引き出すためには、終了時以後の状況を的確に把握することも必要である。そのためには、本格調査終了後も引き続き、相手国政府を始めとする関係機関との緊密な情報交換が重要である。

#### 4.2.2. 現状把握調査の有効性向上に向けて

##### 1) 現状把握調査の意義

本調査は、本格調査終了後の各案件の進捗状況や実態の把握、提案された事業の具体化促進、阻害要因の解明、開発調査全体の傾向を把握するための基本的な調査である。また、セクター別、地域別、調査種類別、対象分野別に横断的な分析が可能であることから本調査の意義は大きく、今後とも継続的な実施が求められる。

一方で、技プロ、無償資金協力などについては、事後評価を通じて当該事業の成果を確認しているが、開発調査については、本調査以外に調査の成果を確認しているものはない。開発調査の事前評価の「今後の評価計画」に示されているように、今後、開発調査の事後評価に用いる指標の確認方法として、本調査を活用することも一つの方策であろう。また、JBICとの統合も踏まえつつ、中長期的には、本調査をセクター評価やプログラム評価の中に位置づけることも考えられる。

また、本調査を通じて得られた情報には、相手国機関の資金調達に向けた今後の方針に関する情報も蓄積されている。このため、相手国政府と情報交換を行う際や、事業の活用・事業化に向けた取り組みを検討する際には、本調査の結果を有効に活用することが期待される。

##### 2) 現状把握調査の現状と課題

アンケートにより得られた情報の信頼性を高める取り組みの必要性、蓄積された情報の継続的な維持管理における改善の必要性、調査の目的に沿った分析内容の精査、開発調査の位置付け及び内容の変化に伴う的確な対応の必要性等、有効性の向上に向けて取り組むべき課題は多い。

アンケート主体の現在の調査手法には、情報の信頼性の観点から鑑みると、おのずと限界もあるため、調査方法については今後も継続的に改善を検討していく必要がある。

たとえば、本格調査終了後、年月の経った案件については、現在実施されている事業が開発調査の提案と直接関係しているのか判別しにくい場合がある。また、関係者の不在により、関係者以外の者が当時の報告書等を参照しつつ、情報の修正や追加を行うなど、必ずしも経緯や事情に明るい者が回答しているとは限らない場合がある。一方で、担当者による回答結果については、自己評価に陥りやすいというのもその一例として挙げられる。

さらに、情報収集の難しさも挙げられる。例えば、新規案件の形成や現在実施中の案件に対するフィードバックの際、有用と考えられる情報の開示がもとで関係機関との信頼関係を損なう恐れもあり、情報収集・開示は本来慎重にならざるを得ない。このような状況の中、本調査で得られた情報はデータベースに蓄積され、調査の実績及び成果については、そのほとんどを要約票へ記載し、集計などを経て報告書上に公開している。そのため、有用であるにも係わらず、適切な情報を収集するのが困難な場合等があり、それら情報については担当者個々人の知識として蓄積されているのが現状である。また、円借款により事業化された案

件をすべて網羅しているわけではない。

これらの点を踏まえると、現状として、情報収集の難しさはあるものの、活用・事業化に至らないのは何が問題なのか、その理由について、真の情報を得ることは大変重要であり、本調査では、これをどのように蓄積・共有化していくべきか、今後更なる検討が必要である。

#### 4.2.3. アンケート回収率の向上に向けて

アンケート実施にあたっては、配布に関する課題も散見される。現在、質問表の配布は、カウンターパートと、案件を実施したコンサルタントに対して、基本的にハードコピーを郵送し、希望があった場合のみ電子データをメールにて配布している。さらに、メールアドレスを有する在外事務所についてはメールで送付、メールアドレスがない事務所には郵送で対応している。しかしながら、メールアドレスがないとする事務所からメール送付依頼があり、メールアドレスがある事務所はメールを確認していないといった混乱が生じた。今後カウンターパート機関への質問表配布は、ハードコピーではなく電子データを前提とするなど、スムーズな配布に向けた更なる取り組みが求められる。

在外事務所でのアンケートとりまとめをナショナルスタッフに任せているケースが多い。ナショナルスタッフは、案件内容を把握していない場合が多く、過去の報告書を理解する作業が発生し、通常業務に支障を来している恐れがある。したがって、在外事務所における作業軽減のため、質問表と要約表、案件一覧表を電子データで送付しているが、ナショナルスタッフが当時の経緯も含めてすべての内容を把握することは時間的制約からも困難である。

アンケートの対象者は、案件担当者を想定しているため、カウンターパートと、案件を実施したコンサルタントに配布している。しかし、担当者が不在の場合、担当者以外が回答する場合も多い。また、カウンターパートも回答者の役職によって、その回答内容に影響を与える場合もある。事業が実施段階に移り、カウンターパート機関が変更すると、その後の進捗を確認することが困難となり、在外事務所のスタッフが報告書などを確認して追記するといった状況も見受けられる。アンケートの対象者は、これまでどおり、国内コンサルタント及びカウンターパートとしつつも、情報の整合性、信頼性を高めるために、在外事務所コメント欄を設けるなどの対応策も検討の余地がある。

プロジェクト終了後、コンサルタントがその後の進捗を確認するのは、現状として非常に困難である。担当コンサルタントがすでに退職・不在・異動している場合や、その後の状況をフォローしていない場合が多々ある。また、回答する義務がないとする意見も聞かれた。今回、コンサルタントから寄せられた回答397件のうち、「情報がない」と回答したのは152件（38%）にも上っている。本来の調査目的から考えると、アンケート回収率のみならず、現状把握率を上げるための工夫も必要である。国内コンサルタントに対しては、これまでど

おり、経費がかからない程度で現状把握を依頼するも、現状把握率を高めるための方策を検討する必要がある。たとえば、受注コンサルタントが調査終了後の現状把握を行うことを義務化すると共に、プロジェクトの一部として位置づけ、内在化させることも、中長期的課題として検討の余地があろう。

他方で、アンケート調査の実施は、本格調査終了後も引き続き、在外事務所とカウンターパート、コンサルタントの議論の場を創出するという副次的効果も見られ、本調査実施においてプラスのインパクトも生み出している。

添付資料

実施済案件現状調査 にかかる質問票

国名	調査種類
	フィージビリティ調査等
案件 No	現況
	具体化進行中
コンサルタント名	
1)	2)
案件名 :	

I. 標記調査報告書で提案された事業や調査について、以下から該当する状況を”全て”選択し、チェックした上で、詳細をご記入ください（なお、提案された事業や調査が複数ある場合、2 ページ目と3 ページ目を別途コピーしてご記入ください）。

II.

提案事業（調査）名		
状況		
<input type="checkbox"/> 1. 提案事業が実施されている（された）		
<input type="checkbox"/> 2. 提案事業に関して資金調達が確定している		
<input type="checkbox"/> 3. 提案事業に関して入札が実施されている（された）		
<input type="checkbox"/> 4. 提案事業の実施に向けた次段階の調査が実施されている（された）		
<input type="checkbox"/> 5. その他、特定の理由により、提案事業の実施の可能性が極めて高い		
詳細状況		
1. 提案事業が実施されている（された）		
実施事業の名称		
実施期間（YYYY/MM - YYYY/MM）	相手国側実施機関名	その他の実施機関名
—		
実施事業の目的・目標		
実施事業と標記提案事業との関係		
事業実施後の進捗		

I. 続き

2. 提案事業に関して資金調達が確定している	
資金調達額	資金調達先(下記より該当にチェックをしてください。)
	日本 <input type="checkbox"/> 日本政府 <input type="checkbox"/> 円借款：L/A締結日 _____ <input type="checkbox"/> 無償資金協力：E/N締結日 _____ <input type="checkbox"/> 国際機関：機関名 _____ <input type="checkbox"/> 他の援助国：国 _____ <input type="checkbox"/> 被援助国の自己資金 <input type="checkbox"/> 被援助国の民間資金 <input type="checkbox"/> BOO (Build Own Operate) <input type="checkbox"/> BOT (Build Own Transfer) <input type="checkbox"/> その他(詳細)： _____ <input type="checkbox"/> 不明
通貨単位	
換算率	
1JPY =	
資金調達の内容	
3. 提案事業に関して入札が実施されている(された)	
入札実施日	落札者
—	
内容	
4. 提案事業の実施に向けた次段階の調査が実施されている(された)	
次段階調査・実施事業の名称	
実施期間 (YYYY/MM - YYYY/MM)	相手国側実施機関名
—	
次段階調査・実施事業の目的・目標	
5. その他、特定の理由により、提案事業の実施の可能性が極めて高い	
具体的内容(提案事業の実現を促進している要因等)	

案件 No. :

添付資料

II. その他、添付の案件要約表に記述されていない新しい進捗がありましたら、ご記入ください。

内容

ご記入者名	電話番号	電子メール

ご協力ありがとうございました。

実施済案件現状調査 にかかる質問票

国名	調査種類
	マスタープラン調査等
案件 No	現況
	進行・活用
コンサルタント名	
1)	2)
案件名 :	

I. 標記調査報告書で提案された事業や調査（以下、「提案事業（調査）」）を基に実施された調査（以下、「次段階調査」）や事業（以下、「実施事業」）に関して、案件要約票に記述されていない進捗について、以下の質問にご回答ください（複数の提案事業（調査）において進捗があった場合、2ページ目と3ページ目を別途コピーしてご記入ください）。

提案事業（調査）名		
1. 基礎情報		
次段階調査・実施事業の名称		
実施期間（YYYY/MM - YYYY/MM）	相手国側実施機関名	その他の実施機関名
—		
次段階調査・実施事業の目的・目標		
次段階調査・実施事業と標記提案事業との関係		
2. 資金調達の詳細		
資金調達額	資金調達先(下記より該当にチェックをしてください。)	
	<input type="checkbox"/> 日本政府 <input type="checkbox"/> 円借款：L/A締結日 _____ <input type="checkbox"/> 無償資金協力：E/N締結日 _____ <input type="checkbox"/> 国際機関：機関名 _____ <input type="checkbox"/> 他の援助国：国 _____	
通貨単位	<input type="checkbox"/> 被援助国の自己資金 <input type="checkbox"/> 被援助国の民間資金	
換算率	<input type="checkbox"/> BOO (Build Own Operate) <input type="checkbox"/> BOT (Build Own Transfer)	
1JPY =	<input type="checkbox"/> その他（詳細）： _____ <input type="checkbox"/> 不明	
資金調達の内容		

I. 続き

3. 設計・工事が実施された場合の進捗状況	
設計・工事期間 (YYYY/MM - YYYY/MM)	工事の進捗状況
—	%
設計・工事完工後の管理・運営主体	
設計・工事内容	
4. 日本からの技術協力が実施された場合 (下記より該当にチェックの上その内容をご記入ください)	
<input type="checkbox"/> 研修プログラム	内容
<input type="checkbox"/> 専門家派遣	内容
<input type="checkbox"/> その他技術協力	内容 :

案件 No. :

添付資料

II. すでに実施された提案事業（調査）の裨益効果についてご記入ください（複数の提案事業（調査）において進捗があった場合、本ページを別途コピーしてご記入ください）。

提案事業（調査）名
次段階調査・実施事業の名称
裨益対象（住民、地域等）
裨益効果（人数、面積、運送量、輸送量等、事業による成果を可能な限り定量的にご記入ください）
提案事業（調査）の活用の程度
その他

案件 No. :

添付資料

III. その他、提案事業の事業化後に管理・運営、改修等、変更があった場合には、その内容について、ご記入ください。

提案事業（調査）名
次段階調査・実施事業の名称
内容

ご記入者名	電話番号	電子メール

ご協力ありがとうございました。